

令和 4年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：総務・行政改革担当
 内線：6615 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	秘書業務等委託費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし				針路	SDGsコード	4
							分野施策	SDGsターゲット	
<p>1 事業概要</p> <p>公用車の運行管理を業務委託し、業務運営の一層の円滑化と効率化を図る。 教育長等の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。</p> <p>(1) 公用車運行管理費 5,108千円 (2) 秘書業務管理費 5,117千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 公用車運行管理費 5,108千円 イ 秘書業務管理費 5,117千円</p> <p>(2) 事業計画 最小・最強の県庁の実現に向け、県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。</p> <p>(3) 事業効果 ア 職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。 イ 派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。 ウ 企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。 エ 経費削減効果は、予算ベースで8,840千円。(職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額									
決定額	10,225							10,225	65
前年額	10,160							10,160	

令和 4年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：障害者雇用推進担当
 内線：6614

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B2	障害者雇用推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要			5 事業説明						
引き続き法定雇用率2.5%の達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進めるとともに、障害のある職員が働きやすい職場づくりを促進し、共生社会の実現に努める。 (1) 障害者雇用の推進に係る環境整備 4,035千円			(1) 事業内容 障害者雇用の推進に係る環境整備 ア 図書館等清掃・集約オフィスの運営 3,792千円 イ 職員研修等の実施 243千円 (2) 事業計画 ア 図書館等清掃・事務集約オフィスの運営 清掃拠点及び集約オフィスの運営 イ 職員研修等の実施 職員向け研修の実施 (3) 事業効果 ア 令和4年6月1日 障害者雇用率 2.5%の達成 (4) その他（前年度からの主な変更点） ペーパーレスの推進及び研修のオンライン開催等業務効率化に伴う要求額の削減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	4,035						4,035	△648	
前年額	4,683						4,683		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B9	県立学校グラウンド整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費			
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
							分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a	
1 事業の概要 経年劣化や使用による劣化が著しいグラウンドについて、学校活動に支障が生じないよう改修を行う。 また、区画整理事業により都市計画道路が拡幅されることに伴い、拡幅予定地に設置されている学校の物件を移設する。 (1) 高等学校グラウンド整備事業 106,286千円 (2) 特別支援学校グラウンド整備事業 13,000千円 (3) 区画整理地内整備事業 4,188千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 流出した表土の補充・整正によるグラウンド整備工事を実施し、生徒の怪我の原因となる浮き石や凹凸、降雨後のグラウンド使用の支障となる水はけの悪さ、砂塵の発生等を改善する。 その他学校教育活動や部活動に支障のないよう整備を行う。 (イ) 高等学校グラウンド整備事業 6校 106,286千円 (ロ) 特別支援学校グラウンド整備事業 1校 13,000千円 イ 区画整理事業により都市計画道路が拡幅されることに伴い、拡幅予定地に設置されている学校の物件を移設するための設計を行う。 (ウ) 区画整理地内整備事業 1校 4,188千円 (2) 事業計画 グラウンドは経年劣化するため定期的な改修や修繕が必要であるため、全ての県立学校を計画的に改修する。 また、区画整理事業により都市計画道路が拡幅されることに伴い、拡幅予定地に設置されている学校の物件を移転する。 (3) 事業効果 生徒が安心して安全に授業や部活動が行える環境を整備する。 令和 3年度 グラウンド整備工事 5校(和光国際高、伊奈学園総合高、滑川総合高、川口青陵高、塙保己一学園) 芝設置工事 4校(本庄特支、所沢高、川口北高、久喜特支) 令和 2年度 グラウンド整備工事 5校(豊岡高、北本高、本庄高、八潮南高、羽生ふじ高等学園) 令和元年度 グラウンド整備工事 8校(大宮高、小鹿野高、八潮高、羽生第一高、鷺宮高、熊谷農業高、宮代特支、浦和高)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		県 債									
決定額	123,474	123,000							474	△1,663	
前年額	125,137	123,000							2,137		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B10	教育施設PCB廃棄物処理推進事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費	
事業期間	平成28年度～ 令和 4年度	根拠法令	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	特別			針路	SDGsゴール 12	
							分野施策	SDGsターゲット 12-4	
1 事業の概要 PCB処理計画に基づき、学校等が保有しているPCB含有機器を期限内に適切かつ確実に処理を行う。 (1) PCB廃棄物処理事業 278,954千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア PCB廃棄物処理事業 278,954千円 (2) 事業計画 PCB廃棄物を期限内に処理する。 ア 令和4年度 (ア) 高濃度PCB廃棄物処理 14施設 (イ) 低濃度PCB廃棄物処理 66施設 (3) 事業効果 PCB廃棄物を処理し、生徒、保護者、利用者等の安全を確保する。 ア 令和3年度 高濃度PCB廃棄物処理 10施設 低濃度PCB廃棄物処理 25施設 イ 令和2年度 高濃度PCB廃棄物処理 23施設 低濃度PCB廃棄物処理 11施設 使用済み保管箱のPCB汚染分析 17施設 高濃度PCB廃棄物(安定器)の分別作業 5施設 ウ 令和元年度 高濃度PCB廃棄物処理 23施設 低濃度PCB廃棄物処理 15施設 使用済み保管箱のPCB汚染分析 19施設					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	278,954						278,954	△52,037	
前年額	330,991						330,991		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B11	未利用施設活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令				針路		SDGsゴール	11
				分野施策			SDGsターゲット	11-a	
1 事業概要 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 (1) 未利用施設活用整備費 8,580千円			5 事業説明 (1) 事業内容 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 ア 未利用施設活用整備 8,580千円 (7) 旧毛呂山高校跡地の測量等 (4) 調整会議の開催 (2) 事業計画 ア 未利用施設活用整備 (7) 旧毛呂山高校跡地の測量等 未利用となっている旧毛呂山高校跡地の利活用を検討するにあたり、地積確定等が必要なため、測量等を行う。 (4) 旧騎西高校の利活用 地元関係者などが参画する調整会議において、未利用施設の活用案の検討を行う。 また、調整会議からの指示事項等を踏まえ、ワーキングチームによる具体的な検討を行う。 (3) 事業効果 ア 未利用施設の早期活用のために必要な整備を行うことで、施設の活用が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	8,580	県 債					8,580	△117,734	
前年額	126,314	116,000					10,314		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B13	快適ハイスクール施設整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 6, 11
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 6-2, 11-7	
1 事業概要				5 事業説明						
大規模改修までの中間改修として、県立学校建物の屋上防水改修、外壁改修、設備改修、バリアフリー改修、トイレ改修を実施し、校舎の快適性を確保する。 また、一般家庭における洋式トイレの普及に伴い、県立学校のトイレ洋式化に対する生徒や保護者等からの関心も非常に高まっているため、トイレ改修については、大規模改修や快適ハイスクール施設整備の改修と並行して必要な時期に工事を進めることにより、乾式化・洋式化などの環境改善のスピードアップを図る。 (1) 快適ハイスクール 809,917千円 (2) トイレ改修の加速化 3,418,520千円				(1) 事業内容 ア 快適ハイスクール 設計、工事 809,917千円 イ トイレ改修の加速化 設計、工事 3,418,520千円 (2) 事業計画 ア 快適ハイスクール (ア) 雨漏り対策として、建物の屋上や外壁の防水工事を実施する。 (イ) 開かれた学校づくりのため、スロープ・階段手すりの整備及び外部出入り口の改修などバリアフリー化を推進する。また、給水管の敷設替え、受水槽・高架水槽の交換及び図書室、パソコン室等の空調、消火管などの設備改修を実施する。 (ウ) トイレの洋式化、ブースの取替、便器の自動洗浄化、配管替え、乾式床化などを実施する。 イ トイレ改修の加速化 トイレの改修は基本的に大規模改修等により進めていくが、実施までに時間を要するものについては、スピードアップの観点からトイレ単独での改修を進めていく。 ウ 令和4年度 (ア) 快適ハイスクール 設計 2校 5棟、工事 4校 4棟 (イ) トイレ改修の加速化 設計 6校 6棟、工事 22校 22棟 (3) 事業効果 ア 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減 (ア) 令和3年度：工事 5校 5棟、トイレ改修の加速化設計 9校9棟、工事 22校22棟 (イ) 令和2年度：設計 1校 1棟、工事 3校 3棟、トイレ改修の加速化設計 19校19棟、工事 20校20棟 (ウ) 令和元年度：設計 1校 2棟、工事 5校 7棟、トイレ改修の加速化設計 13校13棟、工事 22校22棟 イ トイレ洋式化100%達成年度の前倒し 従来：令和13年度 → 加速後：令和6年度 → 工法見直しによる再加速後：令和5年度						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）(727,000千円)及び地域活性化事業債（3,073,000千円）の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	4,228,437	県 債	4,221,000					7,437	△470,766	
前年額	4,699,203		4,693,000					6,203		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B14	県立学校大規模改修費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費	
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	なし		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 6, 10, 11
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 6-2, 10-2
1 事業概要			5 事業説明					
<p>建築後概ね30年を経過した校舎について、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。</p> <p>老朽化した校舎の天井・壁・床の改修を実施し、施設の快適性を確保する。併せて内装の木質化を行うことにより快適性を確保するとともに、環境への配慮を図る。</p> <p>また、老朽化した特別支援学校の空調設備について計画的に更新する。</p> <p>(1) 高等学校大規模改修 1,886,475千円 (2) 特別支援学校大規模改修 403,563千円 (2) 特別支援学校大規模改修(空調) 36,521千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高等学校大規模改修 改修設計、改修工事 1,886,475千円 イ 特別支援学校大規模改修 改修設計、改修工事 403,563千円 ウ 特別支援学校大規模改修(空調) 改修設計 36,521千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>老朽化対策のため、建築後30年を経過する校舎の大規模な改修を行う。</p> <p>ア 令和4年度</p> <p>(7) 高等学校大規模改修 改修設計 3校6棟、改修工事 7校8棟</p> <p>(4) 特別支援学校大規模改修 改修設計 1校1棟、改修工事 2校2棟</p> <p>(7) 特別支援学校大規模改修(空調) 改修設計 2校</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減</p> <p>ア 令和3年度：改修工事 3校4棟、空調改修設計 1校 イ 令和2年度：設計 2校2棟、改修工事 5校 5棟 空調改修設計 3校、空調オーバーホール工事 1校 (2月補正) 改修工事 2校2棟、空調改修工事 6校 ウ 令和元年度：設計 3校3棟、改修工事 5校 5棟 空調改修設計 3校、空調改修工事 6校 空調オーバーホール設計 1校、空調オーバーホール工事 5校 (2月補正) 改修工事 2校2棟、空調改修工事 7校</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況			公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)(1,975,000千円)の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,326,559	2,228,000					98,559	1,643,375
前年額	683,184	646,000					37,184	

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B15	県立学校施設耐震化事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費		
事業期間	平成24年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし				針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール 13	
							分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット 13-1	
1 事業の概要 頻発する巨大地震から生徒の安心安全を確保するため、生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。 また、大阪府北部地震において発生したコンクリートブロック塀の倒壊事故を受け、コンクリートブロック塀の安全対策を行う。 (1) 県立学校施設耐震化事業 2,138,110千円 (2) ブロック塀耐震対策事業 107,300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校施設耐震化事業 2,138,110千円 (ア) 部室棟 耐震診断・設計 290,873千円 (イ) 部室棟 耐震補強工事 904,985千円 (ウ) 食堂兼合宿所 耐震補強工事 942,252千円 イ ブロック塀耐震対策事業 107,300千円 (ア) 改修 107,300千円 (2) 事業計画 生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。 また、コンクリートブロック塀の安全対策を行う。 ア 令和4年度 (ア) 部室棟 耐震診断 13校14棟、耐震設計 30校37棟、耐震工事 15校15棟 (イ) 食堂兼合宿所 耐震補強工事 8校8棟 (ウ) コンクリートブロック塀 改修 21校 (3) 事業効果 生徒・避難者の安全の確保 ア 令和3年度 (ア) 部室棟 耐震診断 11校16棟、耐震設計 17校17棟 (イ) 記念館・生徒ホール等 耐震補強工事 2校2棟 改築工事 2校2棟 (ウ) 体育館、食堂兼合宿所 耐震設計 10校10棟、耐震補強工事 1校1棟 (エ) コンクリートブロック塀 設計 4校、改修 15校 (オ) 実験実習棟 増改築工事 1校1棟 イ 令和2年度 (ア) 部室棟 耐震診断 17校17棟 (イ) 記念館・生徒ホール等 耐震補強工事 6校6棟 改築設計 2校2棟 (ウ) コンクリートブロック塀 内部点検 10校、設計 12校、改修 7校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債(2,188,000千円)の元利償還金の70%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	2,245,410	2,188,000						57,410	1,171,237	
前年額	1,074,173	1,002,000						72,173		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当・施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B16	県立学校体育館整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校体育館整備費		
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 13
							分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 13-1
1 事業概要 建築後長期間経過し老朽化の激しい県立学校の体育館について、計画的に改修工事を実施し、建物の長寿命化と学習環境の整備を図る。 次に、水銀灯が設置されている県立学校について、水銀に関する水俣条約により製造、輸出、輸入が禁止されたことに伴い、早期に照明設備の更新が必要になることから、照明設備更新工事を単独で実施する。 (1) 体育館整備費 433,411千円 (2) 調光機能付照明設備更新工事 62,634千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 体育館整備費 改修設計、改修工事 433,411千円 イ 調光機能付照明設備更新工事 62,634千円 (2) 事業計画 ア 老朽化が進んでいる体育館について、改修工事を実施する。 イ 水銀灯が設置されている県立学校について、水銀に関する水俣条約により製造、輸出、輸入が禁止されたことに伴い、早期に照明設備の更新が必要になることから、照明設備更新工事を単独で実施する。 ウ 令和4年度 (ア) 改修設計 3校3棟 越谷西高、川口高、久喜特支 (イ) 改修工事 2校3棟 ふじみ野高、妻沼高 (ウ) 調光機能付照明設備更新工事 5校 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減 ア 令和3年度：改修設計 2校 3棟、改修工事 1校 2棟、床板改修工事 14校、照明設備更新工事 6校 イ 令和2年度：改修工事 2校 3棟、床板改修工事 25校、災害対応用電気設備 設計 7校、工事 14校 ウ 令和元年度：改修工事 3校 3棟、床板改修工事 25校、災害対応用電気設備設計 7校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）（37,000千円）及び防災対策事業債（46,000千円）の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	496,045	481,000						15,045	153,017	
前年額	343,028	258,000						85,028		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B17	社会教育施設建物いきいき回復事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎建物等維持管理費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし				針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4, 11
							分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-a, 11-7
1 事業概要 社会教育施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進を図るとともに、屋上防水、設備改修を実施し、誰でもいきいきと快適に利用できるように施設を充実させる。 (1) 社会教育施設建物いきいき回復事業 472, 115千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 社会教育施設建物いきいき回復事業 472, 115千円 (ア) 改修設計 (イ) 改修工事 (2) 事業計画 ア バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化 段差解消、エレベーター、車椅子駐車場、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置 イ 屋上防水、設備機器の改修 ウ 令和4年度 (ア) 設計 総合教育センター (イ) 工事 小川げんきプラザ (3) 事業効果 より多くの人の利用が可能になる、設備の長寿命化と維持修繕費の低減 ア 令和2年度：改修設計 1施設 イ 令和元年度：改修設計 2施設							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）（417,000千円）の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		県 債									
決定額	472, 115	463, 000						9, 115	472, 115		
前年額	0							0			

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：施設整備担当、財産管理担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B12	県立学校防音校舎空調設備設置費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費(令和3年度着工分・継続事業第2年次支出額)		
事業期間	平成3年度～	根拠法令				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
				分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。</p> <p>(1) 空調設備設置費(継続事業2年目) 145,467千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 空調設備設置費(継続事業2年目) 145,467千円</p> <p>(2) 事業計画 防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。 ア 令和4年度 (ア) 工事 狭山経済高(I期2年目)</p> <p>(3) 事業効果 快適な学習環境の確保 ア 令和3年度：設計 1校 工事 2校(継続事業1年目1校) イ 令和2年度：設計 1校 ウ 令和元年度：設計 1校 工事 1校(継続事業2年目)</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国6.5/10・県3.5/10)									
3 地方財政措置の状況			<p>公共事業等債(財対分)(18,000千円)の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。 防衛施設周辺の整備事業に要する経費があることにより特別交付税の額に算入される。</p>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
			国庫支出金	県債					
決定額	145,467	85,878	59,000				589	13,347	
前年額	132,120	85,878	46,000				242		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：施設整備担当、財産管理担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B12	県立学校防音校舎空調設備設置費		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費(令和4年度着工分・継続事業第1年次支出額)		
事業期間	平成3年度～	根拠法令				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
				分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。</p> <p>そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。</p> <p>(1) 空調設備設置費(継続事業1年目) 302,220千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 空調設備設置費(継続事業1年目) 302,220千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。</p> <p>ア 令和4年度</p> <p>(ア) 工事 狭山経済高(Ⅱ期1年目)、所沢西高(Ⅰ期1年目)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>快適な学習環境の確保</p> <p>ア 令和3年度：設計 1校 工事 2校(うち1校継続事業1年目)</p> <p>イ 令和2年度：設計 1校</p> <p>ウ 令和元年度：設計 1校 工事 1校(継続事業2年目)</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(国6.5/10・県3.5/10)									
(国7.5/10・県2.5/10)									
3 地方財政措置の状況									
<p>公共事業等債(財対分)(36,000千円)の元利償還金の50%が後年度基準財政需要額に算入される。</p> <p>防衛施設周辺の整備事業に要する経費があることにより特別交付税の額に算入される。</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
			国庫支出金	県債					
決定額	302,220		210,577	91,000			643	302,220	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B37	県立高校再編整備計画推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校再編整備費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6,	
1 事業概要 県立高校の活性化・特色化を図るため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 (1) 県立高校再編整備計画推進事業 1,020,841千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立高校再編整備計画推進事業 1,020,841千円 (ア) 児玉新校(仮称) 工事 (イ) 飯能新校(仮称) 工事 (2) 事業計画 ア 令和5年度開校に向けた新校の施設整備 (ア) 児玉新校(仮称) 普通教室棟内部改修、管理棟内部改修等を行う。 令和4年度 工事 (イ) 飯能新校(仮称) 特別教室棟内部改修、管理棟内部改修等を行う。 令和4年度 工事 令和5年度 工事 (3) 事業効果 新校基本計画に掲げる新校の基本理念(目指す学校・育てたい生徒像)を実現するために必要な教育活動を実施することが可能となる。 ア 令和3年度：児玉新校(仮称) 設計、飯能新校(仮称) 設計						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			県 債						
決定額	1,020,841	1,004,000					16,841	988,493	
前年額	32,348	32,000					348		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 財産管理担当、施設整備担当

内線: 6646

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B17	社会教育施設建物いきいき回復事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎大規模改修費 (令和4年度着工分・第1年次支出額)		
事業期間	令和3年度～	根拠法令	なし			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4, 11
	令和4年度			分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-a, 11-7		
1 事業概要 社会教育施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進を図るとともに、屋上防水、設備改修を実施し、誰でもいきいきと快適に利用できるように施設を充実させる。 (1) 社会教育施設建物いきいき回復事業 (継続) 811,924千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 社会教育施設建物いきいき回復事業 (継続) 811,924千円 (ア) 改修工事 (2) 事業計画 ア バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化 段差解消、エレベーター、車椅子駐車場、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置 イ 屋上防水、設備機器の改修 ウ 令和4年度 (ア) 工事 (継続) 歴史と民俗の博物館 (I期)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 (長寿命化事業) (730,000千円) の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	811,924	県 債						924	811,924	
前年額	0							0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：学校予算・経理指導担当

内線：6642

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B4	県立高等学校管理運営費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
				分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1		
1 事業概要 全日制高等学校134校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 全日制高等学校管理費 3,615,014千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全日制高等学校管理費 3,615,014千円 全日制高等学校134校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 全日制高等学校134校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 平成30年度 決算：4,132,415千円 学校数：134校 令和元年度 決算：4,170,548千円 学校数：134校 令和2年度 決算：4,514,732千円 学校数：134校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 防音事業関連維持費補助金 基本料金分 (国2/3・県1/3) 使用料金分 (国5.5/10・県4.5/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付性(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入				
決定額	3,615,014	10,606	223,648	28,455	162	2,855	3,349,288	△296,931		
前年額	3,911,945	145,455	222,915	28,221	102	2,433	3,512,819			

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B6	公立高等学校就学支援金事業		一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策				0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 県立高等学校に通う生徒へ就学支援金の支給を行うため、申請案内、審査及び結果通知に係る事務費を執行する。 (1) 事務に要する経費 76,197千円			5 事業説明 (1) 事業内容 事務に要する経費 県立高等学校の就学支援金の事務処理に要する経費 (2) 事業計画 申請案内・結果通知に係る印刷及び郵送代、審査事務に係る経費 (3) 事業効果 授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 (4) 対象者 1年生、2年生、3年生及び定時制及び通信制課程の4年生が対象						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	76,197	国庫支出金	76,197				0	△9,691	
前年額	85,888		85,888				0		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 学校予算・経理指導担当

内線: 6642

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B4	県立高等学校管理運営費		一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明						
定時制高等学校23校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 定時制高等学校管理費 169,524千円			(1) 事業内容 ア 定時制高等学校管理費 169,524千円 定時制高等学校22校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 定時制高等学校22校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 平成30年度 決算: 160,656千円 学校数: 23校 (独立校4校 併置校19校) 令和元年度 決算: 140,975千円 学校数: 23校 (独立校4校 併置校19校) 令和2年度 決算: 126,325千円 学校数: 23校 (独立校4校 併置校19校)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 防音事業関連維持費補助金 基本料金分 (国2/3・県1/3) 使用料金分 (国5.5/10・県4.5/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	使用料・手数料					
決定額	169,524		2,150				167,374	△733	
前年額	170,257	3,805	2,226				164,226		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 学校予算・経理指導担当

内線: 6642

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B4	県立高等学校管理運営費		一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	通信制高等学校管理費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策				0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要			5 事業説明					
通信制高等学校1校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 通信制高等学校管理費 49,819千円			(1) 事業内容 ア 通信制高等学校管理費 49,819千円 通信制高等学校1校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 通信制高等学校1校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 平成30年度 決算: 44,413千円 学校数: 1校 令和元年度 決算: 44,848千円 学校数: 1校 令和2年度 決算: 52,360千円 学校数: 1校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 地方創生臨時交付金 (国10/10・県0)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料					
決定額	49,819		172				49,647	△3,816
前年額	53,635	1,562	175				51,898	

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B7	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	高等学校等奨学金事業特別会計繰出金		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県高等学校等奨学金に関する条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明						
経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援する。 (1) 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 459,350千円			(1) 事業内容 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 459,350千円 経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援するとともに、有為な人材を育成する。 (2) 事業計画 厳しい経済状況の中、子どもたちが安心して学べるよう、経済的理由により修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与する。 (奨学金貸与上限) 国公立：月額奨学金 25,000円 入学一時金 100,000円 私立：月額奨学金 40,000円 入学一時金 250,000円 (3) 事業効果 奨学金の貸与者数 令和2年度：3,573人 → 令和4年度：5,700人 (予定) (4) 前年度からの変更点 ア 貸付金元金収入の減及びそれに伴う国への償還金及び積立金の減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 高等学校等奨学金事業交付金 (国：定額)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細節)高等学校等奨学事業 (積算内容)高等学校等奨学事業費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
決定額	459,350						459,350	△45,505	
前年額	504,855						504,855		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6641 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B8	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 国公立高校生等の修学を支援するため、低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 (1) 低所得世帯の生徒に対する給付 1,421,372千円 (2) 事務に要する経費 18,763千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 1,421,372千円 低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 イ 事務に要する経費 18,763千円 (申請案内・結果通知に係る印刷代及び郵送料等) (2) 事業計画 ア 支給要件 (ア) 非課税世帯又は生活保護受給世帯 (イ) 親権者等が埼玉県内に在住 (ウ) 国公立高等学校等又は国公立の高等学校の専攻科又は別科に在学 イ 給付額 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制等)生徒 : 114,100円 (第1子) 143,700円 (第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 50,500円 非課税世帯(専攻科)生徒 : 50,500円 (3) 事業効果 給付金の支給対象となる生徒数 12,635人 生活保護受給世帯生徒 : 1,438人 非課税世帯(全日制等)生徒 : 11,000人 非課税世帯(通信制)生徒 : 169人 非課税世帯(専攻科)生徒 : 28人 (4) その他 ア 給付額の変更(国庫補助の基準額改定に合わせて変更) 令和3年度単価 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制等)生徒 : 110,100円 (第1子) 141,700円 (第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 48,500円 非課税世帯(専攻科)生徒 : 48,500円					
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)								
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目) 総務調査費 (細節) 総務調査費 (積算内容) 奨学のための給付金等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金					
決定額	1,440,135	473,790					966,345	34,675
前年額	1,405,460	462,251					943,209	

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B6	公立高等学校就学支援金事業		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業の概要			5 事業説明						
公立高等学校に通う一定の収入額未満の世帯の生徒に対して、就学支援金を支給する。 また、学び直し及び専攻科等への支援を行うために必要な経費を補助する。 (1) 公立高等学校就学支援金 10,720,908千円 (2) 公立高等学校就学支援補助 6,684千円			(1) 事業内容 ア 公立高等学校就学支援金 10,720,908千円 就学支援金の支給 イ 公立高等学校就学支援補助 6,684千円 学び直し及び専攻科等への支援 (2) 事業計画 ア 公立高等学校就学支援金 就学支援金を受給資格者へ支給する。 イ 公立高等学校就学支援補助 学び直しへの支援及び専攻科等へ通う低所得世帯への支援を行うために必要な経費を補助する。 (3) 事業効果 授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 (4) 対象者 1年生、2年生、3年生及び定時制及び通信制課程の4年生及び専攻科等の1年生、2年生が対象						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	10,727,592	10,725,364					2,228	△206,416	
前年額	10,934,008	10,931,721					2,287		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B14	県立学校大規模改修費		一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校実験実習棟改築費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
	分野施策				0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4		
1 事業概要 県立高等学校の老朽化した実験実習棟について、老朽化が著しく、危険で管理上支障をきたしている。これらの建物について改築を実施する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業施設環境整備事業 19,452千円 老朽化した農業施設について整備を実施する。 (2) 事業計画 ア 農業施設環境整備事業 (ア) いずみ高 改築設計：温室 (イ) 児玉白楊高 改築設計：温室 (ウ) 熊谷農業高 改築設計：豚舎 (3) 事業効果 県立学校の農業施設の適切な維持管理 ア 令和3年度：改築設計 2校、改築工事 1校、改築工事（継続） 1校 イ 令和2年度：改築工事 2校 ウ 令和元年度：改築設計 2校、改築工事 1校、解体工事 1校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	19,452	19,000					452	△99,479	
前年額	118,931	118,000					931		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 財産管理担当、施設管理担当

内線: 6646

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B14	県立学校大規模改修費		一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校実験実習棟改築費 (令和3年度着工分・継続事業第2年次支出額)		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	令和 4年度				分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4
1 事業概要 県立高等学校の老朽化した実験実習棟について、老朽化が著しく、危険で管理上支障をきたしている。これらの建物について改築を実施する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業施設環境整備事業 (継続) 137,591千円 老朽化した農業施設について整備を実施する。 (2) 事業計画 ア 農業施設環境整備事業 (継続) (7) 熊谷農業高 改築工事: 牛舎 (3) 事業計画 県立学校の農業施設の適切な維持管理 ア 令和3年度 : 改築設計 2校、改築工事 1校、改築工事 (継続) 1校 イ 令和2年度 : 改築工事 2校 ウ 令和元年度 : 改築設計 2校、改築工事 1校、解体工事 1校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	137,591	137,000					591	78,623	
前年額	58,968	58,000					968		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、教育課程担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B18	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校エレベーター等設置費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 11
	令和10年度						分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明						
<p>平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、学校においても個々の障害の種類・程度に応じた施設のバリアフリー化が求められている。</p> <p>歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を早期に整備するため、エレベーターの整備を加速する。</p> <p>また、エレベーターの設置と同時に、スロープ、車いす用トイレなどを設置し、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境を整備する。</p> <p>(1) エレベーター設置事業 589,470千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア エレベーター設置等のバリアフリー化 589,470千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。</p> <p>イ バランスのとれた配置をできる限り早期に実現するため、年あたりのエレベーターの整備数を増加する。(事業開始前：年1校→令和2年度着手以降：年4校)</p> <p>ウ エレベーターの設置と同時にスロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。</p> <p>エ エレベーター設置計画を円滑に実施するため、エレベーター棟増築にかかる設計委託を実施する。</p> <p>オ 令和4年度：既存不適格設計 4校 エレベーター設置設計 4校 エレベーター設置工事 4校</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校を進学先に選択できる可能性が高まる。</p> <p>また、異なる階の移動にエレベーターを使うことで、周囲の教員や生徒等の負担が減り、事故の危険や障害のある生徒の心理的負担を大幅に軽減することができる。</p> <p>ア 令和3年度：既存不適格設計 4校、既存不適格工事 4校 イ 令和2年度：エレベーター設置設計 4校 ウ 令和元年度：既存不適格調査 84校</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況				地域活性化事業債(526,000千円)の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
財 源 内 訳										
予算額								一般財源	前年との 対比	
決定額	589,470	県債	585,000					4,470	314,271	
前年額	275,199		274,000					1,199		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B37	県立高校再編整備計画推進事業		一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立児玉新校（仮称）教室棟整備費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17
	分野施策					0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6,	
1 事業概要 県立高校の活性化・特色化を図るため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 (1) 県立高校再編整備計画推進事業 222,767千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立高校再編整備計画推進事業 222,767千円 (イ) 児玉新校（仮称） 工事 (2) 事業計画 ア 令和5年度開校に向けた新校の施設整備 (イ) 児玉新校（仮称） 不足教室の整備を行う。 令和4年度 工事 (3) 事業効果 新校基本計画に掲げる新校の基本理念（目指す学校・育てたい生徒像）を実現するために必要な教育活動を実施することが可能となる。 ア 令和3年度：児玉新校（仮称） 設計						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	222,767	県 債					767	196,443	
前年額	26,324						1,324		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 財務課

担当名: 学校予算・経理指導担当

内線: 6642

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B5	県立特別支援学校管理運営費			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法5条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 特別支援学校37校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 (1) 県立特別支援学校管理運営費 1,029,015千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立特別支援学校管理運営費 1,029,015千円 特別支援学校37校を管理・運営するため、施設の維持管理費の執行及び教材整備を行う。 (2) 事業計画 特別支援学校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理費の執行及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められる所期の成果を得ることができる。 平成30年度 決算: 1,034,204千円 学校数: 36校 令和元年度 決算: 1,053,355千円 学校数: 36校 令和2年度 決算: 1,166,068千円 学校数: 36校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 防音事業関連維持費補助金 基本料金分(国2/3・県1/3) 使用料金分(国5.5/10・県4.5/10) 地方創生臨時交付金(国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費 (細目)生徒経費 (細節)生徒経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入					
決定額	1,029,015	551	586	10,661	2,418			1,014,799	△63,899	
前年額	1,092,914	56,387	634	10,645	2,418			1,022,830		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B50	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立特別支援学校教室不足対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策					0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a	
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における学習環境等の整備充実を図る。 (1) 知的障害特別支援学校の設置 2,262,127千円 (2) 知的障害特別支援学校の設置(新規) 122,895千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 知的障害特別支援学校の設置 2,262,127千円 (ア) 高校内分校3校の設置(令和5年開校予定) 3校の県立高校内に特別支援学校分校を設置するための工事の実施 (イ) 既存校2校の増築(工事)(令和5年供用開始予定) イ 知的障害特別支援学校の設置(新規) 122,895千円 (ア) 高校内分校3校の設置(令和6年開校予定) 3校の県立高校内に特別支援学校分校を設置するための設計の実施 (イ) 既存校1校の増築(設計)(令和8年供用開始予定) (2) 事業計画 ア 知的障害特別支援学校の設置 (ア) 高校内分校3校の設置(令和5年開校予定) 白岡高校内分校(仮称)、狭山清陵高校内分校(仮称)、鳩ヶ谷高校内分校(仮称) (イ) 既存校2校の増築(工事)(令和5年供用開始予定) 川越特別支援学校、三郷特別支援学校 イ 知的障害特別支援学校の設置(新規) (ア) 高校内分校3校の設置(令和6年開校予定) 大宮商業高校内分校(仮称)、新座柳瀬高校内分校(仮称)、三郷北高校内分校(仮称) (イ) 既存校1校の増築(設計)(令和8年供用開始予定) 川口特別支援学校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=14,250千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額		県 債							
決定額	2,385,022	2,320,000					65,022	1,274,154	
前年額	1,110,868	1,063,000					47,868		

令和 4年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B50	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校施設費	県東部地域特別支援学校（仮称）校舎整備費（継続事業第3年次支出額）		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策					0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a	
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における学習環境等の整備充実を図る。 (1) 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 2,123,384千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 2,123,384千円 旧岩槻特別支援学校の校舎等を活用し、知的障害特別支援学校を設置するための工事等の実施 (2) 事業計画 ア 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置 令和5年4月 開校 (3) 事業効果 新たな学校の設置や既存特別支援学校の学習環境等の整備を行うことで、今後の児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	2,123,384	県 債					2,384	2,123,384	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6947

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B44	中学校部活動指導員活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の2、第78条の8第2項			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策					0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要 部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する市内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。 (1) 中学校運動部活動指導員活用事業 38,673千円 (2) 中学校文化部活動指導員活用事業 6,228千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中学校部活動指導員活用事業 44,901千円 部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。 (2) 事業計画 ア 令和3年度の市町村立中学校部活動指導員配置予定数 108名 (3) 事業効果 専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。						
2 事業主体及び負担区分 補助金: (国1/3・県1/3) 市町村1/3 その他: (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金							
決定額	44,901	22,338					22,563	0	
前年額	44,901	22,338					22,563		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校給食担当
 内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B45	県立学校給食調理業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費			
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	2
							分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	2-1
1 事業の概要 県立学校の給食調理業務を民間委託する。 (1) 県立学校給食調理業務委託 (定時制) 66,175千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校給食調理業務委託(定時制) 4校 66,175千円 (2) 事業計画 高等学校の定時制課程における学校給食調理業務の民間委託の実施(4校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 ア 高等学校 平成20年度 2校 戸田翔陽高校 狭山緑陽高校 平成22年度 1校 吹上秋桜高校 平成25年度 1校 吉川美南高校							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	66,175							66,175	△129		
前年額	66,304							66,304			

令和 4年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校給食担当
 内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B45	県立学校給食調理業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 2	
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット 2-1		
1 事業概要 県立学校の給食調理業務を民間委託する。 (1) 県立学校給食調理業務委託(特別支援) 588,472千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校給食調理業務委託(特別支援) 26校 588,472千円 (2) 事業計画 特別支援学校における学校給食調理業務の民間委託の実施(26校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。 また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 ア 特別支援学校 平成14年度 2校 坂戸ろう 川越養護 平成15年度 2校 三郷養護 春日部養護 平成16年度 2校 狭山養護 和光南養護 平成17年度 3校 川口養護 本庄養護 行田養護 平成18年度 2校 大宮北養護 上尾養護 平成19年度 2校 越谷西養護 毛呂山養護 平成20年度 3校 大宮ろう 所沢養護 久喜養護 平成21年度 2校 浦和特別支援 上尾かしの木特別支援 平成22年度 2校 塙保己一学園 所沢おおぞら特別支援 平成23年度 1校 深谷はばたき特別支援 平成24年度 1校 騎西特別支援 平成25年度 1校 草加かがやき特別支援 平成26年度 1校 東松山特別支援 平成28年度 1校 人間わかくさ高等特別支援 令和3年度 1校 戸田かけはし高等特別支援学校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	588,472							588,472	12,285	
前年額	576,187							576,187		

令和 4年度予算見積調書

課室名：保健体育課
 担当名：健康教育・学校安全担当
 内線：6964 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B46	児童生徒のための安心・安全事業			一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	登下校安全対策推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号 学校保健安全法第26条	針路		05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	3, 16	
	分野施策			0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	3-6, 16-1, 16-2			
1 事業概要 「児童生徒のための安心・安全プロジェクト」を実施して、児童生徒が自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒の安全を確保するための環境を整える。 (1) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進P J 596千円 (2) 高校生自動二輪車等交通事故防止対策P J 1,080千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全体制整備推進プロジェクト 596千円 スクールガード・リーダーによる学校の巡回の指導と評価等の実施(4月～3月) イ 「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト 1,080千円 自動二輪車等の免許を取得し運転を希望する生徒及びこれから免許を取得しようとする生徒を対象に実施 (2) 事業計画 ア スクールガード・リーダーの委嘱、委嘱状と身分証明書交付、防犯用品の支給、マニュアルの配布 イ 「高校生の自動二輪車等の交通安全講習」及び加害交通事故防止に向けた取組の実施 (3) 事業効果 ア 地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。 イ 生徒が在学中のみならず生涯にわたり交通事故の当事者とならないよう、交通安全指導の充実を図っていく。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/3、県2/3) (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	1,676	198						1,478	63	
前年額	1,613	197						1,416		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 保健体育課

担当名: 総務担当

内線: 6965

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B151	学校保健関係団体運営費補助金		一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	学校保健関係団体補助		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	3
	分野施策				0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	3-6	
1 事業概要 学校保健・学校安全の充実を図るため、関係団体に運営費補助金を交付する。 (1) 埼玉県学校保健会 1,130千円 (2) 埼玉県安全教育研究協議会 160千円 (3) 埼玉県高等学校安全教育研究会 160千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県学校保健会 1,130千円 イ 埼玉県安全教育研究協議会 160千円 ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 160千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県学校保健会 学校医研修会など学校保健関係者に対する指導、研修の実施等 イ 埼玉県安全教育研究協議会 小中学校における安全教育に関する講演会、指導資料の作成等 ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 高等学校における安全教育に関する講演会、啓発資料の作成等 (3) 事業効果 関係団体の学校保健及び学校安全に関する研究・普及・啓発活動が充実したものとなり、結果として児童生徒の健康・安全が守られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,450						1,450	0	
前年額	1,450						1,450		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6947

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B47	部活動指導充実支援事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
							分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明						
運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の維持・充実を図る。 (1) 県立学校運動部活動サポート事業 11,594千円 (2) 地域部活動推進事業 5,200千円				(1) 事業内容 ア 県立学校運動部活動サポート事業 運動部活動外部指導者の配置 11,594千円 イ 地域部活動推進事業 休日部活動の地域移行に係る経費 5,200千円 (2) 事業計画 ア 県立学校運動部活動サポート事業 競技志向型と普及・持続型の2種類に分け、外部指導者を配置する。 (3) 事業効果 ア 専門的な指導者のいない部活動に外部指導者の配置を行うことで、魅力ある部活動の増加や部活動の活性化により、部活動の競技力向上に繋がる。 イ 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向け、実践研究を実施する。 (4) その他【前年度からの変更点】 ア 外部指導者の配置方法見直しに伴う減額 イ 地域部活動推進事業の国庫委託金増に伴う増額 ウ 教育環境整備基金のプラン実施に係る経費の減額(令和4年度該当なし)						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (県10/10)										
(2) (国10/10)										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.9人=8,550千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	繰入金							
決定額	16,794	5,200						11,594	△2,088	
前年額	18,882	2,819	2,990					13,073		

令和 4年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課

担当名：

内線：6902

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B37	県立高校再編整備計画推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	県立高等学校再編整備費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17
	分野施策						0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6,
1 事業概要 県立高校の活性化・特色化を図るため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 (1) 県立高校再編整備計画推進事業 131,371千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立高校再編整備計画推進事業 131,371千円 (ア) 児玉新校(仮称) 物品整備等 (イ) 飯能新校(仮称) 物品整備等 (2) 事業計画 ア 令和5年度開校に向けた新校の施設整備 (ア) 児玉新校(仮称) 新校に係る物品整備等を行う。 令和4年度 物品整備等 令和5年度開校 物品廃棄等 (イ) 飯能新校(仮称) 新校に係る物品整備等を行う。 令和4年度 物品整備等 令和5年度開校 物品廃棄等 (3) 事業効果 新校基本計画に掲げる新校の基本理念(目指す学校・育てたい生徒像)を実現するために必要な教育活動を実施することが可能となる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円										
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	131,371							131,371	131,371	
前年額	0							0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
 担当名：ICT教育指導担当
 内線：7557

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B38	「教育の情報化」基盤整備費		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 「教育の情報化」を推進するため、ICT活用の支援体制を整備する。 (1) ICT活用支援事業 110,710千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ICT活用支援事業 110,710千円 (2) 事業計画 ア GIGAスクール運営支援センターによる機器等に関する技術的な支援。 イ ICT支援員によるソフトウェア等に関する活用を支援。 (3) 事業効果 ア 教員がICTを効果的に活用し、児童生徒一人一人に応じた指導を支援する。 (4) その他 【前年度からの変更点】 ア GIGAスクール運営支援センター運営による増加						
2 事業主体及び負担区分 (1) GIGAスクール運営支援センター (国5/10) (県5/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	110,710	国庫支出金	39,201	諸収入	40,621			30,888	110,710
前年額	0							0	

令和 4年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
 担当名：企画・総合調整、学びの改革担当
 内線：7556 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B38	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
	分野施策						0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1
1 事業の概要			5 事業説明						
県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 (1) 校務支援システム管理運営費 61,670千円 (2) 校内用コンピュータ管理運営費 49,780千円 (3) 教員用コンピュータ管理運営費 495,780千円 (4) 生徒用コンピュータ管理運営費 1,041,693千円 (5) 教育情報ネットワーク管理運営費 609,527千円 (6) ICT活用支援事業 52,934千円			(1) 事業内容 ア 校務支援システム管理運営費 61,670千円 イ 校内用コンピュータ管理運営費 49,780千円 ウ 教員用コンピュータ管理運営費 495,780千円 エ 生徒用コンピュータ管理運営費 1,041,693千円 オ 教育情報ネットワーク管理運営費 609,527千円 カ ICT活用支援事業 52,934千円 (2) 事業計画 ア 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。 イ HR、図書館、進路指導室等の共用PCを整備する。 ウ 教員用PCを整備する。 (ア)校務用PC (校務支援システムや総務事務システムなどで使用) (イ)学習用PC (学習活動で使用) エ 生徒用コンピュータを整備する。 (ア)パソコン教室用機器 (イ)協調学習用、低所得者向け機器 オ 学校間ネットワークやアクセスポイント、ファイルサーバ等を管理運営する。 カ 授業目的公衆送信補償金制度を利用する。 (3) 事業効果 ア 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 イ 生徒の興味・関心を高め、自ら調べる学びを支援する。 ウ 校務・学習指導などを適切に実施することができる。 エ 教科「情報」にてプログラミング教育及び各種授業で生徒がICTを活用した学習を実施することができる。 オ 円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。 カ 授業において著作物をインターネット経由で活用できる。 (4) その他 【前年度からの変更点】 ア 教員の学習用端末の新規要求による増加 イ ICT支援員を教育総務費へ移行						
2 事業主体及び負担区分									
(1)～(6) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
地方交付税(単位費用) (区分) 高等学校費、特別支援学校費 (細目) 生徒、学級経費(細節) 生徒、学級経費 (積算内容) 教育用コンピュータ等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.5人=33,250千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額									
決定額	2,311,384							2,311,384	△13,871
前年額	2,325,255							2,325,255	

令和 4年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
 担当名：企画・総合調整担当
 内線：7555

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B39	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律第二十一			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要			5 事業説明						
<p>障害から生じる課題や困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現するため、全ての県立特別支援学校における障害特性に応じたICT環境の整備などを行う。</p> <p>(1) 障害の特性に応じたICT環境の整備 124,306千円</p> <p>(2) ICT活用支援事業 1,175千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 124,306千円 タブレット端末等の管理、大型提示装置の整備</p> <p>イ ICT活用支援事業 1,175千円 授業目的公衆送信補償金の納付</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 障害の特性に応じたICT環境の整備</p> <p>(ア) 学習用タブレット端末の整備</p> <p>(イ) 無線LAN環境の整備</p> <p>(ウ) 大型提示装置（超短焦点プロジェクター）の整備</p> <p>(エ) タブレット端末用アプリなど、障害の特性に応じたICT機器等の整備</p> <p>イ ICT活用支援事業</p> <p>(ア) 授業において著作物をインターネット経由で自由に活用</p> <p>(3) 事業効果 全県立特別支援学校へICT環境を整備することにより、学校間の格差を無くし、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現できるようになる。</p> <p>(4) その他 【前年度からの変更点】</p> <p>ア 国庫委託事業の他事業への移行</p> <p>イ 遠隔通信用移動型ロボット整備完了に伴う終了</p> <p>ウ ICT支援員の他事業への移行</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税（単位費用） （区分）特別支援学校費（細目）学級経費 （細目）学級経費 （積算内容）教育用コンピュータ整備費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	125,481	国庫支出金						125,481	△13,716
前年額	139,197	3,095						136,102	

令和 4年度予算見積調書

課室名：生徒指導課

担当名：総務・登校支援・中退防止担当

内線：6744

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B41	いじめ・不登校対策相談事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条 いじめ防止対策推進法第14条第3項他			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成		SDGsターゲット	4-5
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>不登校・いじめ・育成環境の課題等に対応するため、SCやSSW等の配置及び中学校相談員を配置する市町村へ助成等を行い、教育相談体制を整備・充実する。</p> <p>(1) スクールカウンセラーの配置 3,125千円 (2) 精神科医の配置 494千円 (3) 相談員研修事業 187千円 (4) スチューデントサポーター派遣事業 338千円 (5) 高校相談員配置 73千円 (6) スクールソーシャルワーカーの配置 8,447千円 (7) 中学校配置相談員助成事業 277,002千円 (8) いじめ防止対策推進法関係事業 4,113千円 (9) オンライン相談 132千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア スクールカウンセラーの配置 3,125千円 スクールカウンセラーを小学校、中学校、県立高校、教育事務所、総合教育センターに配置</p> <p>イ 精神科医の配置 494千円 総合教育センターに精神科医師を配置</p> <p>ウ 相談員研修事業 187千円 各市町村が配置している相談員等に対して研修を実施し資質を向上</p> <p>エ スチューデントサポーター派遣事業 338千円 大学生ボランティアを中学校相談室や教育支援センター等に派遣</p> <p>オ 高校相談員配置 73千円 不登校生徒を多く受け入れている県立高校に相談員を配置</p> <p>カ スクールソーシャルワーカーの配置 8,447千円 福祉及び教育の知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置</p> <p>キ 中学校配置相談員助成事業 277,002千円 中学校相談員を配置する市町村に対し助成金を交付</p> <p>ク いじめ防止対策推進法関係事業 4,113千円 「いじめ防止対策推進法」に基づく、いじめ防止対策の充実</p> <p>ケ オンライン教育相談を実施するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 132千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 相談員等配置及び派遣 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制を整備する。</p> <p>イ 中学校配置相談員助成 相談員配置を実施する市町村に対し助成金を交付する。</p> <p>(3) 事業効果 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を学校に配置するとともに、大学生等を身近な教育相談員として派遣することで、適切な生徒指導に必要な相談体制を整備することができる。 相談件数の実績(延べ)： SC (小学校) うち児童：7,145件、保護者：5,888件 (中学校) うち生徒：20,794件、保護者：11,122件 (高校) うち生徒：2,521件、保護者：836件 SSW (小・中) 25,161件 (高校) 4,946件</p> <p>(4) その他(前年度からの変更点) オンライン相談体制の整備</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (6) (9) (国1/3・県2/3) (2)～(5) (8) (県10/10) (7) (県1/2・市町村1/2)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>(1) (6) (9) (区分)小学校費、中学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)スクールカウンセラー等活用事業</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.0人=19,000千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額		国庫支出金							
決定額	293,911	3,987						289,924	△248
前年額	294,159	4,038						290,121	

令和 4年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線：6908 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B42	ネットトラブルサイト監視事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第19条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策						0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5
1 事業の概要				5 事業説明						
スマートフォン等インターネット端末を利用した不適切な行為やネットいじめ、ネットトラブルに早期に対応することで、問題の深刻化を防ぐ仕組みを構築する。 (1) ネット問題の早期発見・対応 4,000千円				(1) 事業内容 ネット問題の早期発見・対応と未然防止 4,000千円 見えづらいインターネット上のトラブルを発見・早期に対応するため「サイト監視」の実施。 「ネットトラブル注意報」の発行、保護者講演会を実施し、児童生徒や保護者、教員等への意識啓発を行う。 (2) 事業計画 県立学校を対象としたサイト監視の実施。(通年) サイト監視の情報等からネットトラブル注意報の発信。(年12回) (3) 事業効果 学校や保護者だけでは、目が行き届かないインターネット上で発生するいじめやトラブルを監視し、発見し次第、早期に対応することにより、問題の深刻化を防ぐことで、子供たちが安心して学校生活や日常生活を送ることができるようになる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	4,000							4,000	0	
前年額	4,000							4,000		

令和 4年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：総務・登校支援・中退防止担当
 内線：6745 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B40	SNSを活用した教育相談体制整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費			
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
							分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、SNSを活用した教育相談体制を整備し、県内の中学・高校生の抱える悩みや不安等に対応する。 (1) SNSを活用した相談体制の充実 26,334千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SNSを活用した教育相談体制の充実 26,334千円 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、県内の中学・高校に在籍する生徒を対象にSNSを活用した相談体制を整備するもの。 (2) 事業計画 SNSを活用した教育相談体制の充実 県内すべての中学・高校（政令市を除く）に在籍する約340,000人の生徒を対象として、SNSを活用した相談窓口を開設する。 4月～3月 SNSを活用した相談窓口の運用（具体的な対応が必要な案件については、関係機関へ接続） (3) 事業効果 県内の中学・高校に在籍する生徒を対象に、SNSを活用した相談体制を整備し、当該生徒が抱える友人関係や学業進路などの悩みや不安等に対し早期に対応することで、問題の深刻化を未然に防止できる。							
2 事業主体及び負担区分 (国1/3、県2/3)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		国庫支出金									
決定額	26,334	8,777								17,557	△993
前年額	27,327	3,134								24,193	

令和 4年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線: 6909 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B43	いじめ・非行防止学校支援推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第18条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策					0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 学校の抱える児童生徒の問題行動や生徒指導上の諸課題の未然防止・早期解決を図るため、昨今の生徒指導における新たな課題へ即した研修等を実施する。 (1) 児童生徒一人一人に応じた生徒指導 1,066千円				5 事業説明 (1) 事業内容 児童生徒一人一人に応じた生徒指導の推進 1,066千円 児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、同時に一定水準の共通した能力が形成されるよう、各学校種の教員を一斉に集めた研修や、児童相談所との連携研修を実施する。 (2) 事業計画 小中高特の生徒指導担当者等を一斉に集めての研修・意見交換、児童相談所における業務の実地研修をとおして関係機関との日常的な連携を推進する。 (3) 事業効果 他校種との協議が有意義であるとの意見が多く出ている。 各校での伝達研修を実施することにより、組織全体の意識向上に繋がった。 (参加者の評価) ア 講義の内容は今後の生徒指導に生かすことができると思う (令和2年度) 99% イ 事例研究の内容は今後の生徒指導に生かすことができると思う (令和2年度) 98% 児童相談所との連携研修受講校数 44市町村54校 (H30～R03) 研修受講者より、児童福祉業務への理解が深まったという声や具体的な虐待事案に対応する際に役立ったという好意的な意見をもらっている。						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	1,066							1,066	△70	
前年額	1,136							1,136		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 教育政策課

担当名: 政策担当

内線: 6990

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B3	第4期埼玉県教育振興基本計画策定検討費		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和4年度～	根拠法令	教育基本法			針路		SDGsゴール	4
	令和6年度					分野施策		SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 教育基本法に基づき、本県教育の振興を図るために定めた第3期埼玉県教育振興基本計画が令和5年度までの計画となっていることから、令和6年度以降の本県教育の基本目標と施策の体系を示した新たな埼玉県教育振興基本計画の策定を行う。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 策定検討会議の運営 566千円 外部有識者12名と教育長及び教育委員5名による策定検討会議の開催(2回) (2) 事業計画 <令和4年度> ・策定検討会議の開催 ・計画案の作成 <令和5年度> ・策定検討会議の開催 ・計画の策定 <令和6年度> ・計画冊子の印刷・配布 ・新たな教育振興基本計画の推進 (3) 事業効果 ・中長期的な視点で計画的に様々な教育課題に対応することが可能となる。 ・計画の公表により県民と一体となった教育改革の推進が可能となる。 ・施策の総合化・体系化・重点化が進展し、教育投資の効率化を図ることが出来る。						
(1) 策定検討会議の運営 566千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	566						566	566	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：福利課
 担当名：総務・住宅担当
 内線：6698

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B20	教職員住宅等管理費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 11, 16
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 11-1, 11-7, 11-10
1 事業概要 教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的とし、教職員住宅の入居者からの貸付料収入及び電気通信線路事業等の公有財産貸付料の徴収を行う。また、教職員住宅の維持管理のため、修繕や施設管理業務を行う。 加えて、廃止した教職員住宅を順次解体し、地域の安全・周辺住民の安心を確保する。 (1) 教職員住宅等管理費 30,962千円 (2) 廃止住宅解体費 229,457千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教職員住宅等管理費 30,962千円 23の教職員住宅の維持管理のための修繕や施設管理業務を実施する。 イ 廃止住宅解体費 229,457千円 廃止した教職員住宅の解体等を実施する。 (2) 事業計画 ア 教職員住宅の適切な維持管理を行い、入居率の向上を図る。 目標：90%以上 イ 廃止住宅の解体等を順次実施していく。 (3) 事業効果 ア 日常生活において、安全で安心できる快適な住環境の整備及び入居率の向上 過去5年間の4月1日現在の入居率 平成29年度：88.3% 平成30年度：83.7% 令和元年度：80.2% 令和2年度：78.2% 令和3年度81.9% イ 地域の安全・周辺住民の安心の確保					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	県 債						
決定額	260,419	76,558	206,000					△22,139	182,936
前年額	77,483	83,299	35,000					△40,816	

令和 4年度予算見積調書

課室名: 福利課

担当名: 健康づくり・メンタルヘルス担当

内線: 6704

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員厚生費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	地方公務員法第42条 地方公務員等共済組合法第1条・第112条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>教職員の健康の保持・増進と活力ある教育活動の推進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部に対し、健診事業に係る費用を補助する。</p> <p>(1) 教職員人間ドック健診事業 313,889千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 教職員人間ドック健診事業 313,889千円 教職員の健康の保持・増進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 人間ドック健診への補助 公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、経費の一部について補助する。</p> <p>イ 特定年齢ドックへの補助 3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)による疾病は40代から割合が上昇する。全額補助による特定年齢ドックを設けることにより、教職員の人間ドックの受診を促進し、疾病の早期発見・早期治療に寄与する。 この特定年齢ドックは、各年度4月1日現在特定年齢にある教職員を対象とする。 ※特定年齢: 40歳、45歳、50歳、55歳</p> <p>(3) 事業効果 補助金の交付により、人間ドックを受診しやすい環境を整備することで、教職員が自らの健康について関心を高め、疾病の早期発見・早期治療により重症化を防ぐことが可能となる。また、その結果として、休職等に入る教職員が減り、安定した学習環境を提供できるとともに、休職発令に伴う関係給与費等の削減にも資することができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費 (積算内容)その他補助								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	313,889						313,889	△26,497
前年額	340,386						340,386	

令和 4年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 学事・働き方改革担当
 内線： 6736 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22	県立学校教職員負担軽減検討事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	労働安全衛生法、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法	針路		05	未来を創る子供たちの育成		SDGsゴール 4
	分野施策			0504	質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット		
1 事業概要 勤務管理システムを利用し、教職員の在校時間を把握する。時間外在校等時間が長時間傾向を示す教職員には負担軽減等の効果的な対策によるトータルケア体制を確保し、的確な支援を行うことが可能となる。 (1) 勤務管理システムの維持・活用 18,954千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤務管理システム 県立学校177校 18,954千円 (2) 事業計画 県立学校177校に勤務管理システム（ICカード）を導入し、在校時間を把握する。 (3) 事業効果 ICカードによる客観的な方法により在校時間を管理することができる。時間外在校等時間の長時間傾向を示す教職員を把握し、健康管理など支援対象教職員の重点化を図る。また、教職員に長時間勤務の是正に向けた意識改革を図る。 (4) その他（前年度からの変更点） 令和4年度に開校する学校（分校）への機器の設置を見直したことによる減額。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	18,954						18,954	△502	
前年額	19,456						19,456		

令和 4年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課

担当名：管理指導担当

内線：6726

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B23	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット		
1 事業概要 県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応を可能とする。 (1) 県立学校スクールロイヤー活用 893千円 (2) 小中学校スクールロイヤー活用 243千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校スクールロイヤー活用 893千円 県立学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 イ 小中学校スクールロイヤー活用 243千円 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 (2) 事業計画 ア 県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 イ 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 (3) 事業効果 スクールロイヤー制度を導入することで学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応が可能となる。問題の重篤化を未然防止することで、子供たちが安心して通える学校づくりに寄与する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他の教育費 (細目) 学校教育費 (細節) 学校教育指導・研究費 (積算内容) 法務相談経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=1,9000千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,136						1,136	△32	
前年額	1,168						1,168		

令和 4年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 学事・働き方改革担当
 内線： 6736 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B27	デジタルツールを活用した学校の働き方改革推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
				分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-3		
1 事業概要			5 事業説明						
学校における働き方改革に関する取組として、デジタルツールの活用により、学校の執務環境を整備し、教職員の負担を軽減する。 これにより教育職員の時間外在校等時間を減少させ、授業準備や子ども向き合う時間をより一層確保するとともに、教職員の健康維持増進を図り、学校教育の質の維持向上を目指す。 (1) デジタルライゼーションツールの導入・活用 30,946千円			(1) 事業内容 デジタルライゼーションツールの導入 県立学校 (3校種) 30,946千円 (2) 事業計画 県立学校のモデル校 (3校種) にデジタルライゼーションツール (ファイル管理システム、Webコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェア) を導入し、その効果検証を行う。 (3) 事業効果 文書のペーパーレス化やオンライン会議等の実施など、学校業務の効率化により、教職員の負担軽減及び時間外「在校等時間」の縮減、学校教育の質の維持向上を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	30,946	国庫支出金	30,946				0	30,946	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 県立学校総務事務担当
 内線： 6823 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	県立学校総務事務システム推進事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	県立学校総務事務システム推進費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4,
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>人事・給与・サービス・福利厚生事務等に係る申請について、県立学校総務事務システムを使用した集中処理を行うことによる総務事務の効率化を目的とする。システムを安定的に稼働させるため保守運用を行う。また、職員のシステム操作習熟を図るため操作支援及び研修を行う。</p> <p>(1) システム運用経費 114,450千円 (2) 総務事務センター運用経費 79,557千円 (3) ネットワーク等維持・管理費 542千円 (4) 教職員への研修等経費 0千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア システム運用経費 総務事務システムサーバー機器等賃貸借及びシステム運用保守 114,450千円 イ 総務事務センター運用経費 ヘルプデスク、認定事務スタッフ及び操作支援スタッフの整備 79,557千円 ウ ネットワーク等維持・管理費 システムへ接続するためのネットワークの整備 542千円 エ 教職員への研修等経費 研修体制整備及び研修旅費 0千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 学校現場の混乱を回避するため、総務事務システムを段階的に導入した。 イ 導入完了後はシステムの安定稼働を図る。 ウ 総務事務システムの定着を図るため、職員を対象とした操作研修を行う。 エ 年度ごとの実績及び計画</p> <p>(イ) 平成24年度 平成23年1月の服務機能の稼働により、総務事務システムの導入が完了した。 初めて年間を通し、システム全機能の稼働を行った。管理職職員及び教職員向け研修を行った。</p> <p>(イ) 平成25年度以降 システムの安定稼働を行う。管理職職員及び教職員向け研修を継続して行う。</p> <p>(3) 事業効果 教育局及び教育機関における総務事務の効率化を図ることができる。</p> <p>ア 審査処理件数（諸手当等）：平成30年度 31,597件、令和元年度 31,324件、令和2年度 29,430件 イ 審査処理件数（年末調整等）：平成30年度 39,230件、令和元年度 39,096件、令和2年度 39,123件 ウ ヘルプデスク問い合わせ件数：平成30年度 4,671件、令和元年度 4,623件、令和2年度 5,330件</p> <p>(4) その他 【昨年度からの変更点】 ア 審査確認・ヘルプデスク業務の年度途中契約終了に伴う新規調達による委託料の増 イ 研修をオンライン形式に変更したことによる旅費等の減</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額	194,549							194,549	9,549
決定額	194,549							194,549	9,549
前年額	185,000							185,000	

令和 4年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課

担当名：教員人事担当・事務職員人事担当

内線：6738

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B25	県立学校外部人材配置事業			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
							分野施策	0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット
1 事業概要 高等学校に外部講師等を配置する。 (1) 外部人材配置 15,448千円 (2) 障害者非常勤職員選考 340千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外部人材配置 体験学習特別講師、社会人講師等の報償費、傷害保険料 15,448千円 イ 障害者非常勤選考 障害者非常勤職員選考等に係る会場使用料、手話通訳料、需用費 340千円 (2) 事業計画 ア 外部人材配置 専門教育を充実させるため、医師等を学校に配置する。 イ 障害者非常勤選考 障害者非常勤選考に係る会場借上げ等を実施。 (3) 事業効果 ア 体験学習特別講師、社会人講師等を配置することで、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 イ 障害者非常勤の選考を円滑に実施することで、障害者雇用を推進する。 (4) その他 ア 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤講師等の報酬等は給与費に計上						
2 事業主体及び負担区分 (1)、(2)(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	15,788							15,788	△264	
前年額	16,052							16,052		

令和 4年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：事務職員人事担当
 内線：6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B26	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法	なし				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
							分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 (1) 県立学校環境整備業務委託 428,263千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校環境整備業務委託 428,263千円 県立高等学校の環境整備業務(校内清掃、小破修繕等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和3年度時点で71校(高等学校48校)に導入 (4) その他 【前年度からの変更点】 3校新規導入					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	428,263							428,263	38,678
前年額	389,585							389,585	

令和 4年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 事務職員人事担当
 内線： 6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B25	県立学校外部人材配置事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校 総務費	外部人材配置費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	教育公務員特例法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
				分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1		
1 事業概要 特別支援学校に宿直補助員等、外部人材を配置する。 (1) 外部人材配置 7,685千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外部人材配置 宿直補助員等の報償費、傷害保険料 7,685千円 (2) 事業計画 ア 外部人材配置 宿直勤務を補助する人材等を学校に配置する。 (3) 事業効果 ア 宿直補助員等の配置により、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 (4) その他 ア 会計年度任用職員制度移行に伴い、非常勤講師等の報酬等は給与費に計上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	7,685							7,685	0
前年額	7,685							7,685	

令和 4年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：事務職員人事担当
 内線：6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B26	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法	なし				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール
							分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 (1) 県立学校環境整備業務委託 97,110千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校環境整備業務委託 97,110千円 県立特別支援学校の環境整備業務(小破修繕、樹木剪定等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務委託を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和3年度時点で71校(特別支援学校23校)に導入 (4) その他 【前年度からの変更点】 新規導入 1校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費：9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	97,110							97,110	4,682
前年額	92,428							92,428	

令和 4年度予算見積調書

課室名：人権教育課
 担当名：企画・児童虐待対応支援担当
 内線：6786 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B76	学校におけるヤングケアラー支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	埼玉県ケアラー支援条例			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	4
	令和 8年度						分野施策	0206	生活の安心支援	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明						
学校及び教育機関に対して、埼玉県ケアラー支援条例の趣旨に沿った啓発を図るとともに適切な支援につなぐことができる環境を整備する。 (1) ヤングケアラーサポートクラス 2,832千円 (2) ヤングケアラー指導資料の作成 93千円				(1) 事業内容 ア ヤングケアラーサポートクラス（出張授業） 2,832千円 「ヤングケアラーの専門家」若しくは「元ヤングケアラー」を講師として招聘し、講演会等を実施する。また、出張授業で使用する資料を作成する。 イ ヤングケアラー指導資料の作成 93千円 教職員がヤングケアラーに関する授業を行う際に参考となる指導案等を乗せた指導資料を作成する。 (2) 事業計画 ア ヤングケアラーサポートクラス (ア) 教職員・児童生徒・保護者向け「ヤングケアラーサポートクラス」の実施 (イ) ヤングケアラーに関する教職員用の指導案集を作成する。 (3) 事業効果 ア 学校におけるヤングケアラーの認識が高まり、適切な支援につなぐことができる環境が整備される。 イ ヤングケアラー自身が認識することにより、学校生活における心理的負担が軽減される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,925							2,925	1,486	
前年額	1,439							1,439		

令和 4年度予算見積調書

課室名：人権教育課
 担当名：企画・児童虐待対応支援担当
 内線：6786 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B77	性の多様性を尊重した教育推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明					
「共生社会プロジェクト」の一環として、性の多様性の尊重について学校教育現場における教職員の意識啓発や児童生徒の理解促進、相談窓口等の周知に取り組む。また、児童生徒に寄り添った相談体制の整備を図る。 (1) 児童生徒向け啓発資料の作成 0千円 (2) 児童生徒に寄り添った相談体制の整備4,168千円			(1) 事業内容 ア 児童生徒向け啓発資料の作成 0千円 性的指向や性自認など、性の多様性に関するリーフレットを作成する。 イ 児童生徒に寄り添った相談体制の整備 4,168千円 学校等における相談体制について、支援の場を提供すると共に保護者の理解啓発を図る。 (2) 事業計画 ア 児童生徒向け啓発資料の配布 電子データで配布 イ オンラインサロン・相談会 年3回実施 ウ 保護者向けオンデマンド講座 動画配信 エ 指導資料・ハンドブックの作成 (3) 事業効果 ア 学校において性の多様性を尊重の意識が醸成される。 イ 児童生徒が悩みを抱え込まず、専門的な見地からの示唆を得られる環境が整う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	4,168						4,168	2,106
前年額	2,062						2,062	

令和 4年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校就労支援担当

内線：6891

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B48	障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4
						分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4,
1 事業概要 在学中からスポーツや文化活動に親しむ機会を充実させ、障害者の生涯を通じた多様な学習活動のための土台づくりを推進する。 (1) パラリンピアン等による児童生徒への授業 600千円 (2) 芸術家による児童生徒への授業 300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア パラリンピアン等による児童生徒への授業 600千円 パラリンピアン等を学校に派遣し、児童生徒へ授業を実施する。 授業を通じて教員の知見やノウハウも伸ばす。 イ 芸術家による児童生徒への授業 300千円 一流の芸術家を学校に派遣し、児童生徒へ授業を実施する。 授業を通じて教員の知見やノウハウも伸ばす。 (2) 事業計画 ア パラリンピアン等を学校に派遣し、児童生徒へ授業を実施する。 イ 特別支援学校に一流の芸術家を派遣し、児童生徒へ授業を実施する。 (3) 事業効果 学校内での生涯学習活動を行うための素地が培われ、児童生徒の生涯学習への動機づけになる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額				財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	900							900	△326	
前年額	1,226							1,226		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 特別支援教育課
 担当名: 総務・振興助成担当
 内線: 6885

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B152	特別支援教育関係ブロック会議等補助事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	なし				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
							分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 特別支援教育の振興の振興に寄与している団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 (1) 特別支援教育関係団体 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 390千円 (2) 事業計画 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、補助を継続的に行う。 (3) 事業効果 特別支援教育関係団体の充実が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	390							390	0	
前年額	390							390		

令和 4年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：インクルーシブ教育推進担当

内線：6888

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B49	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進		SDGsターゲット	4-5
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。</p> <p>(1) 発達障害支援事業 352千円 (2) 高等学校支援体制推進事業 4,618千円 (3) 特別支援学校支援体制推進事業 8,323千円 (4) 人材育成・指導力向上事業 1,658千円 (5) 連携支援充実事業 950千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 発達障害支援事業 352千円 イ 高等学校支援体制推進事業 4,618千円 ウ 特別支援学校支援体制推進事業 8,323千円 エ 人材育成・指導力向上事業 1,658千円 オ 連携支援充実事業 950千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 発達障害支援事業 切れ目のない支援体制の構築に向けた発達障害支援研修の実施 イ 高等学校支援体制推進事業 専門家による巡回支援の実施 ウ 特別支援学校支援体制推進事業 センターの機能の強化・充実、免許法認定講習の実施 エ 人材育成・指導力向上事業 階層別研修の実施、教員の専門性・指導力の向上 オ 連携支援充実事業 ボランティアの育成・活用、共生のつどいの開催</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 中学校から高等学校へ個別の教育支援計画の引継状況 令和2年度 70% → 令和6年度 80% (目標) イ 切れ目ない支援をつなぐ特別支援教育研修受講者延べ数 令和元年度 943人 → 令和6年度 1900人 (目標) ウ 特別支援学校免許状の保有率の向上 令和2年度 77.3% → 令和6年度 95% (目標)</p>						
2 事業主体及び負担区分 県 (10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	15,901	国庫支出金						15,901	△10,590
前年額	26,491	4,923						21,568	

令和 4年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：教育環境整備推進担当
 内線：6889 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B50	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a	
1 事業の概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに既存校における教育環境の整備充実を図る。			5 事業説明						
(1) 新設校の設置 235,871千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新設校の設置 県東部地域特別支援学校（仮称） 物品整備等 先進県の視察 235,871千円						
(2) 高校内分校の設置 119,560千円			イ 高校内分校の設置 令和5年4月開校 物品整備等 119,560千円						
(3) 既存特別支援学校の教育環境整備 31,293千円			ウ 既存特別支援学校の教育環境整備 既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費 令和5年4月供用開始増築棟 物品整備等 31,293千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 新設校の設置 ・ 令和5年4月開校 県東部地域特別支援学校（仮称） イ 高校内分校の設置 ・ 令和5年4月開校 3校 ・ 令和6年4月開校 3校 ウ 既存特別支援学校の教育環境整備 ・ 増築（R5供用開始 2校、R8・R10供用開始 1校2棟） ・ その他既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため教育環境整備						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=40,850千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	386,724	県債	14,000				372,724	214,959	
前年額	171,765						171,765		

令和 4年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6887

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																					
B51	特別支援学校通学環境充実事業費		一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援教育振興費	スクールバス運行費																																					
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4																																				
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4,																																				
1 事業概要			5 事業説明																																									
教育機会の保障を図る上で、特別支援学校の児童生徒の障害の実態に応じた、安全な通学手段の確保は必要不可欠である。 そのため、スクールバスの運行委託を行う。			(1) 事業内容 安全な通学手段の確保のため302台のスクールバスの運行を委託する。 ア スクールバス運行委託(指定継続事業) 2,751,171千円 イ コロナウイルス対策のための増便 382,800千円																																									
(1) スクールバス運行委託(指定継続事業) 2,751,171千円 (2) コロナウイルス対策のための増便 382,800千円			(2) 事業計画 ア スクールバス運行委託																																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大型リフト</th> <th>中型リフト</th> <th>小型リフト</th> <th>1BOXリフト</th> <th>大型</th> <th>中型</th> <th>小型</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度実績</td> <td>37</td> <td>31</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>56</td> <td>113</td> <td>9</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>令和4年度計画</td> <td>37</td> <td>32</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>56</td> <td>118</td> <td>9</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>±0</td> <td>+1</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>+5</td> <td>±0</td> <td>+6</td> </tr> </tbody> </table>							大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計	令和3年度実績	37	31	11	9	56	113	9	266	令和4年度計画	37	32	11	9	56	118	9	272	増減	±0	+1	±0	±0	±0	+5	±0	+6
	大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計																																				
令和3年度実績	37	31	11	9	56	113	9	266																																				
令和4年度計画	37	32	11	9	56	118	9	272																																				
増減	±0	+1	±0	±0	±0	+5	±0	+6																																				
			イ コロナウイルス対策便のための増便 令和3年度実績 0 0 0 0 0 24 0 24 令和4年度計画 0 0 0 0 0 30 0 30																																									
2 事業主体及び負担区分			(3) 事業効果																																									
(1) (県10/10)			ア 児童生徒の安全確保																																									
(2) (国1/2、県1/2)			イ 児童生徒・保護者の負担軽減																																									
			ウ 運行時間の適正化																																									
3 地方財政措置の状況																																												
普通交付税(単位費用)																																												
(区分) 特別支援学校費 (細目) 学級経費																																												
(細節) 学級経費																																												
(積算内容) スクールバス購入費等																																												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																												
9,500千円×0.3人=2,850千円																																												
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																																				
決定額	3,133,971	国庫支出金					2,751,171	△80,043																																				
前年額	3,214,014						2,703,055																																					

令和 4年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：特別支援学校就労支援担当
 内線：6891 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B52	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業		一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	就労支援推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8
					分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-4, 4-5, 8-5, 8-6
1 事業の概要			5 事業説明					
企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 (1) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 (2) 企業に向けての理解啓発 (3) 障害者雇用の仕組の構築 (4) 就労可能な企業の情報の収集 (5) ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実			(1) 事業内容 ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,512千円 3D意識向上民間研修、就労支援アドバイザーによる指導助言など イ 企業に向けての理解啓発 116千円 企業向け学校公開を実施 ウ 障害者雇用の仕組の構築 4,305千円 教育委員会内において特別支援学校高等部卒業生24名を雇用し、「チームびかびか」を編成する。 メンバーは仕事に取り組む中で基本的なスキル等を身に付け一般就労を目指す。また、事業成果を学校等に伝えて、高等部卒業時の一般就労率の向上を図る。さらに、企業にも事業成果等を伝え、特別支援学校生徒の就職先の拡大を目指す。 エ 就労可能な企業の情報の収集 1,920千円 ハローワーク等との共同職場開拓、企業情報の収集 オ ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実 1,900千円 新たな職域や働き方で求められる資質・能力を調査・分析し、各障害の特性に応じて必要な能力を育成できる新たな指導計画や指導方法の開発・研究を行う (2) 事業計画 ア 3D意識向上民間研修での体験や就労支援アドバイザーの指導助言を指導に活かし、生徒・保護者の就労意欲を高めるとともに、企業に向けての理解啓発により、就労支援の推進や共生社会の実現の原動力とする。 イ 「チームびかびか」メンバーの就労を支援するとともに、支援のノウハウを学校現場にフィードバックする。 ウ 労働関係機関と連携し就労可能な企業の開拓するとともに雇用関係情報を得る。 エ 研究協力校を指定し、実践モデルの実証を行い、その成果を持って指導計画、指導法を確率する。 (3) 事業効果 ア 企業のニーズに応じた職業教育の実施、組織的な職域開拓及び理解啓発により就労支援が図られ、職業自立を促す事ができる。					
2 事業主体及び負担区分								
(1)～(4) (県10/10)								
(5) (国10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×4人=38,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	10,753	国庫支出金	1,900				8,853	895
前年額	9,858						9,858	

令和 4年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学びの支援担当

内線：6782

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B56	小中学校等特別支援教育推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要			5 事業説明					
<p>平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。</p> <p>(1) 小中学校支援体制推進事業 7,452千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 小中学校支援体制推進事業 7,452千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 小中学校支援体制推進事業 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施</p> <p>(3) 事業効果 ア 経験の浅い特別支援学級及び通級指導教室担当者への指導・助言を通して、障害のある児童生徒一人一人の教育的支援の充実を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	7,452	国庫支出金	2,484				4,968	7,452
前年額	0						0	

令和 4年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教科書担当

内線：6746

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B47	部活動指導充実支援事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
				分野施策	0506 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>休日の部活動の地域移行（地域部活動）に向けて生徒の指導や大会の引率を行う地域人材の確保や活動場所・用具の確保、移動手段の確保、それらにかかる費用負担やコーディネート等の課題解決を目指すため、モデル事業を実施する。</p> <p>(1) 地域部活動推進事業（文化部活動） 700千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域部活動推進事業（文化部活動） 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、モデル事業を実施する。 700千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 実施拠点 1地域</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向け、実践研究を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (文化庁研究受託者10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	700	国庫支出金	諸収入				0	0	
前年額	700	700					0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6779

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B57	良い授業を見つけ！広めて！学力UP事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方公務員法第39条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
	令和 5年度						分野施策	0501	確かな学力と自立する力の育成
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県学力・学習状況調査の結果からICTを活用した授業等で子供たちの学力を伸ばしている教員の授業の映像資料を作成し、研修等での活用を促進し、ノウハウを共有・普及することで、教員の授業改善を図る。 大学教授等による「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善の指導・助言を実施し、成果を普及する。</p> <p>(1) 研修用映像資料の作成・普及 3,888千円 (2) 授業改善に向けた大学教授等による指導・助言 676千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 研修用映像資料の作成・普及 3,888千円</p> <p>(7) 良い授業を見つける 県学力・学習状況調査の結果を活用し、ICTを活用した授業等で学力を伸ばした授業を抽出する。</p> <p>(4) 良い授業を広める (7)で抽出した良い授業を動画撮影する。 撮影した授業のポイントや、専門家による解説を付加した動画を作成し、ウェブ配信等で普及する。</p> <p>(7) 良い授業を学ぶ 動画を活用した年次研修等を実施する。 校内研修や自主研修での動画活用を推進する。</p> <p>イ 授業改善に向けた大学教授等による指導・助言 676千円</p> <p>(7) 学校現場での指導・助言 「主体的・対話的で深い学び」の教育実践の専門家である大学教授等が、授業実践状況や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた研修プログラムの活用状況を確認し、授業改善のための指導・助言を実施</p> <p>(4) 指導内容を県内に普及 大学教授等による指導・助言の内容を踏まえ、校内研修プログラムをブラッシュアップし、最新版として市町村・学校に提供する。 指導内容を成果報告会で報告するとともに、その様子を映像資料に収め、ウェブ配信するなどにより県内に普及する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 令和元～令和5年度 授業撮影、編集(解説の付加など)、研修の構築 イ 令和2～令和5年度 大学教授等による指導・助言の実施、研修プログラムのブラッシュアップ、成果の普及</p> <p>(3) 事業効果 教員が映像資料を活用して効果的な授業を学び、教員の授業改善を行うとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実現することを通して、子供達一人一人の学力をUPさせる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	4,564							4,564	△556
前年額	5,120							5,120	

令和 4年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力調査担当、学びの改革担当

内線：6779

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B58	AIを活用した学びの実践研究事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費			
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 17
	令和 4年度					分野施策	0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 17-17
1 事業概要			5 事業説明							
<p>新学習指導要領では、児童生徒や学校の実態に応じた指導方法や指導体制の工夫改善による個に応じた指導の充実を図ることが求められている。埼玉県学力・学習状況調査の結果をはじめ、小・中学校で得られる様々なデータとAI(人工知能)を活用して、よりきめ細かい個に応じた指導の実現を目指す。</p> <p>(1) AIを活用した学びの実践研究事業 23,839千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア AIを活用した学びの実践研究事業 23,839千円</p> <p>(イ) 県学力・学習状況調査のAIによる分析 既に蓄積されているビッグデータである埼玉県学力・学習状況調査の教科に関する調査データや質問紙調査のデータを組み合わせて、AIによる分析を行う。</p> <p>(ウ) 個に応じた指導の実践研究 AIによる分析結果を活用し、児童生徒一人一人の学力や学習状況などに応じた個別アドバイスシート、学級別アドバイスシート、個別学習教材の作成を行う。 また、モデル校において、作成したアドバイスシートなどを活用して個に応じた指導の実践研究を行う。</p> <p>(2) 事業計画 令和元年度～ 県学力・学習状況調査結果データのAI分析 分析結果を活用した成果物作成のためのシステム構築、モデル校での実践研究</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア AIを活用した個に応じた指導の実現に向けて、必要となるデータや課題などの抽出。 イ 児童生徒個々の学習理解度に応じた適切な指導方法や教材などの提示。 ウ 個に応じた指導(生活指導・学習指導)の実現による児童生徒の学力向上などの支援。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
			国庫支出金							
決定額	23,839							23,839	△17,000	
前年額	40,839	17,000						23,839		

令和 4年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B59	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 17
	分野施策						0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 17-17
1 事業の概要			5 事業説明							
<p>小・中学校等において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ることで、学力や学習意欲を確実に伸ばす教育を推進する。</p> <p>また、小・中学校等における1人1台端末の整備に合わせ、紙媒体での調査からタブレット等でのCBT(Computer-Based-Testing)調査へ段階的に移行する。</p> <p>(1) 埼玉県学力・学習状況調査(令和4年度調査分) 162,549千円</p> <p>(2) 埼玉県学力・学習状況調査(令和5年度調査分) 39,990千円</p> <p>(3) CBT導入推進事業 44,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査 202,539千円</p> <p>(7) 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約30万人(さいたま市を除く) 教科に関する調査(国語、算数・数学、英語)、質問紙調査</p> <p>(4) 実施内容 令和4年度実施分 調査資料の配送・回収、採点・集計・調査結果の分析等 追加で8校CBT調査を実施</p> <p>令和5年度準備分 調査に向けての問題作成・印刷</p> <p>なお、採点・集計・調査結果の分析、調査結果報告書の配送等は令和5年度に行う。(債務負担行為の設定：限度額161,618千円)</p> <p>イ CBT導入推進事業 44,000千円</p> <p>埼玉県学力・学習状況調査を紙媒体での調査からCBTへ移行するために、試行・実証を重ねる。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査</p> <p>(7) 令和4年度 PBT(Paper-Based-Testing)調査を実施、追加で8校程度CBT調査を実施</p> <p>(4) 令和5年度 原則CBT調査を実施、通信環境等に課題がある市町村はPBT調査を実施</p> <p>イ CBT導入推進事業</p> <p>(7) 令和4年度 県内全市町村全校で接続確認テストを実施</p> <p>県内1市町村全校でCBT調査を試行(問題作成、調査実施、採点、結果返却)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。</p> <p>また、埼玉県学力・学習状況調査にCBTの手法を導入することにより、より精緻なデータを取得、蓄積することができ、エビデンスに基づいた施策の検討に資するとともに、個に応じた指導の充実につながる。</p>							
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況			なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×5.8人=55,100千円							
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	246,539							246,539	9,128	
前年額	237,411							237,411		

令和 4年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当・学びの改革担当

内線：6771

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B28	国際バカロレア等特色ある教育検討事業		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策					0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>産業・就業構造の変化やグローバル化の進展等、予測困難な時代の中で自ら課題を発見し、解決する資質・能力を育成するため、他者と協働しながら既存の教科の枠を超えて特色ある教育の研究・検討を行う。</p> <p>(1) 国際バカロレア等特色ある教育検討事業 3,338千円</p> <p>(2) データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業 2,736千円</p>			<p>(1) 事業内容 特色ある高校づくりのための「新しい教育課程」の検討・導入を行う。 ア 国際バカロレア等特色ある教育検討事業 3,338千円 イ データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業 2,736千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 国際バカロレア等特色ある教育検討事業 ・先進校視察（特色ある教育課程を編成している先進校に学ぶ） （ア）教育課程の編成について情報収集、研究・検討 （イ）授業参観、研究協議を通じた教育手法の研究・検討 ・国際バカロレア教育手法の研究 （ア）国際バカロレアワークショップ受講者による公開研究授業と研究協議 （イ）国際バカロレアワークショップ受講者による教材開発 ・「授業改善研究会」の開催 （ア）国際バカロレアワークショップ受講者による公開研究授業の報告と先進校視察報告及び意見交換 （イ）有識者（大学教授等）による指導、助言、講評 イ データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業 ・生徒向けオンライン講座や外部の学習プログラムを活用した授業実践 ・先進校視察や教員研修を活用した専門性の高い教員の育成</p> <p>(3) 事業効果 ア・イ 時代や社会のニーズに応えられる特色ある教育手法を導入して、高校改革を推進</p> <p>(4) その他【前年度からの変更】 イ データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業を追加した。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	6,074						6,074	2,518	
前年額	3,556						3,556		

令和 4年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6769

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B29	職業人材を育成する専門高校活性化事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>専門高校等において企業等の支援を受け、職業教育の充実を図り、専門的知識、技術及び技能の向上を図る。計画的に実践的な職業教育を展開することにより、地域の産業界が求める専門的職業人材を育成する。</p> <p>また、全国の専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である全国産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を積極的かつ魅力的に発信することにより企業連携の好循環を促し専門高校の活性化を図る。</p> <p>(1) 未来の職業人材育成事業 22,116千円 (2) 埼玉県産業教育フェア 10,041千円 (3) マイスター・ハイスクール事業 13,014千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 未来の職業人材育成事業 22,116千円 明日の埼玉の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能の習得とともに、商品開発や技術開発を行える専門人材の育成を図る。</p> <p>イ 埼玉県産業教育フェア 10,041千円 専門高校等の生徒による学習成果の発表等の活動を通じて、生徒の技術力・創造性や課題解決能力、コミュニケーション能力等の向上を図るとともに、産業教育の魅力と役割を紹介し、広く県民の関心と理解を高めることを目的に開催する。</p> <p>ウ マイスター・ハイスクール事業 13,014千円 成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人材育成システムの構築</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 未来の職業人材育成事業 年間を通じ、地域の企業等と連携した実践的な教育等を行う。 イ 産業教育フェア費 産業教育フェアを開催する。 ウ マイスター・ハイスクール事業 県立の専門高校にて産業界他関係者の協働による教育カリキュラムの開発・研究を行う。</p> <p>(3) 事業効果 将来の地域産業を担う専門的職業人材の育成</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業教育振興会、埼玉県経営者協会及び民間企業等と連携し、職業教育の充実を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) ・ (2) (県10/10) (3) (国10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.9人=18,050千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金	諸収入						
決定額	45,171	12,992	22				32,157	△31,942	
前年額	77,113	17,984	16				59,113		

令和 4年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6762

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B30	高校生の「農力」育成強化プロジェクト		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4
1 事業概要			5 事業説明					
<p>農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を地域に輩出する。</p> <p>(1) 就農意欲を高める農業教育事業 19,556千円 (2) 地域特産品開発拠点整備事業 2,183千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 就農意欲を高める農業教育推進事業 19,556千円 (7) G A P実践・認証・食材提供 農業高校8校においてG A Pの実践・G A P認証の取得に取り組む。 (4) 農業教育高度化事業 今後、国内の就農者の担い手となる人材を育成するために、農業大学校と連携し、一貫性のある教育プログラムを通じた、時勢に対応した機器研修等を実施し、県内農業高校全体として就農意欲を高める教育指導により農業大学校への進学者数を経ての、将来の就農人材の育成を目指す。</p> <p>イ 地域特産品開発拠点整備事業 2,183千円 (7) 第3のみつ 秩父農工科学高校で、埼玉大学等と共同で特許を持つ「第3のみつ」について、実際に地域の養蜂家が使えるようにするため新たな製造技術の開発等に取り組む。 (4) タマシャモ商品開発等 川越総合高校で、県産唯一の地鶏「彩の国地鶏タマシャモ」を活用し、県内普及の広報・発信にも寄与するような地域活性化のための商品開発に取り組む。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 農業教育高度化事業 (7) G A P実践 (S-GAP) 農業高校8校 (4) 農業教育高度化事業 江南支所・熊谷農業にて、就農意欲を高め将来の就農の担い手育成のため、農業大学校と連携の元、時勢に沿った設備機器や専門外部講師による質の高い指導により一貫した農業教育の実践を図る。</p> <p>イ 地域特産品開発拠点整備事業 「第3のみつ」の製造技術開発・地域特産品の開発販売等 (H30～R4) タマシャモ商品開発・地域販売等 (R2～R6)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 農業高校の魅力向上 イ 経営感覚・国際感覚・チャレンジ精神を兼ね備えた将来の農業の担い手となる人材の育成 ウ 農業高校による地域への貢献 (県産農産物の魅力発信・地域の特産品の開発等)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金					
決定額	21,739	10,215					11,524	△3,354
前年額	25,093	10,652					14,441	

令和 4年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6769

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B31	県立高校キャリア教育総合推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育てること主とした就職指導が必要である。社会の中で企業等の学校外での人との繋がりや社会体験を通して、自身の進路を主体的に選択する力を育成する。さらに、自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方の実現を促すためのキャリア教育を充実させる。</p> <p>(1) 就職支援アドバイザー配置費 8,720千円</p> <p>(2) キャリア教育推進事業 1,152千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 就職支援アドバイザー配置費 8,720千円</p> <p>(ア) 就職支援アドバイザー配置費用</p> <p>イ キャリア教育推進事業 1,152千円</p> <p>(イ) キャリアデザインセミナー等実施</p> <p>(イ) 地域企業経営者による講演会</p> <p>(イ) 消費者教育研修会</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>高校生一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育をより一層推進する。このために、様々な企業等外部機関による教育力を積極的に活用する。</p> <p>(3) 事業成果</p> <p>高校生が主体的に自身の進路を選択するために必要な力を学校外部との触れ合いを通して培い、加えて豊かな人間性や社会性を備えた将来にわたって社会的・職業的に自立する力を育成することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>各事業において、外部人材の適切な活用が図られている。そのために他団体との連携を強めながら事業を実施していく。</p> <p>(5) その他【前年度からの変更点】</p> <p>ア 就職支援アドバイザーに係る勤務日数の見直しによる減</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1) (国1/3・県2/3)</p> <p>(2) (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>地方交付税(単位費用)</p> <p>(区分) 高等学校費(細目) 教職員経費</p> <p>(細節) 教職員経費</p> <p>(積算内容) 補習等のための指導員等派遣事業</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.4人=13,300千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
			国庫支出金	使用料・手数料					
決定額	9,872	1,728	15,717				△7,573	△1,002	
前年額	10,874	1,920	16,081				△7,127		

令和 4年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：6771

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B32	県立高校グローバル教育総合推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
	分野施策						0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット 4-1, 4-6, 4-7
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>グローバル人材の育成に向け、伝統と文化を尊重し、グローバル化に対応する教育を推進する。</p> <p>(1) グローバルリーダー育成プロジェクト 15,236千円</p> <p>(2) 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,745千円</p> <p>(3) 社会総がかりで行う高校生留学促進 6,000千円</p> <p>(4) 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 7,000千円</p> <p>(5) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 114,402千円</p> <p>(6) 小・中・高等学校を通じた英語教育強化 429千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア グローバル人材の育成</p> <p>(ア) グローバルリーダー育成プロジェクト 15,236千円</p> <p>県立高校生30人を選抜し、シンガポールに派遣</p> <p>(イ) 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,745千円</p> <p>(ロ) 社会総がかりで行う高校生留学促進事業 6,000千円</p> <p>短期留学経費の支援</p> <p>(エ) 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 7,000千円</p> <p>イ 外国語教育の充実</p> <p>(ア) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 114,402千円</p> <p>ALTを活用した英語教育の充実</p> <p>(イ) 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業(英語教育改善プラン) 429千円</p> <p>小・中・高校の連携を意識した異校種間の授業参観・研究協議</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>各事業において4月から準備・募集開始。</p> <p>学校内実施事業は通年で準備・実施・振り返り。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 各事業において、参加生徒にグローバル人材に必要な資質能力を育成する。</p> <p>イ 各事業において、教員の指導力向上及び授業改善と生徒の英語力の育成を図る。</p> <p>(4) その他【前年度からの変更】</p> <p>ALTの業務委託への移行に伴う委託料等の増</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>(1), (2), (4), (5) (県10/10)</p> <p>(3), (6) (国10/10・県0)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税(単位費用)</p> <p>(区分) 企画費(細目) 企画調整費</p> <p>(細目) 国際化推進対策費</p> <p>(積算内容) 外国青年招致事業等</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.5人=14,250千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	諸収入						
決定額	144,812	6,429	230					138,153	65,724
前年額	79,088	6,504	250					72,334	

令和 4年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：産業教育・キャリア教育担当

内線：6772

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B33	世界をリードする科学技術人材育成事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
	令和 4年度						分野施策	0501	確かな学力と自立する力の育成
1 事業概要				5 事業説明					
<p>世界で活躍する科学技術人材を育成するため、科学・技術・工学・数学等の様々な分野を横断した研究を行い、課題解決能力を育成するとともに、STEM教育の充実を図る。</p> <p>(1) 世界をリードする科学技術人材育成事業 6,708千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 世界をリードする科学技術人材育成事業 6,708千円</p> <p>STEMモデル研究校において、以下の取組を実施する。</p> <p>(ア) 大学・研究機関等と連携し研究活動等における指導助言を受け、国際学生科学技術フェア等世界大会入賞を目指す。</p> <p>(イ) 国内の研究者による講演会や最先端研究施設の視察を通じて、多角的視点の育成を図り、融合的な研究の基礎を育成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア STEMモデル研究校ごとに、プロジェクトチームを構成し、大学や研究機関と連携した探究的課題研究を通じて、豊かな創造力と実行力を兼ね備えた世界で活躍する科学技術人材の育成を行う。</p> <p>高校生の段階から本格的に研究活動に打ち込む機会を与え、国際学生科学技術フェア等世界大会入賞を目指す。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 科学・技術・工学・数学を重視し、分野の横断教育型の探究的課題研究を行っていくことで、日本の未来を担う人材の発掘や理数分野に特化した人材の発掘及び育成を図ることができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 大学・研究所などの研究機関・研究者と連携し、探求的課題研究の充実を図る。</p> <p>(5) その他【前年度からの変更点】</p> <p>ア 成果発表会の会場使用料等の見直しによる減</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	6,708							6,708	△470
前年額	7,178							7,178	

令和 4年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程・産業教育・キャリア教

内線：6771

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B34	課題を抱える生徒のための学習支援プラン			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策					0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7	
1 事業の概要			5 事業説明							
<p>基礎学力や言語に課題を抱えた高校生を対象として、外部教育力を活用し、義務教育段階の学習内容の学び直しや日本語指導、学校生活への適応指導を行うことにより、生徒一人一人が安心して学習できる環境を整備する。</p> <p>(1) 学習支援 27,181千円 (2) 日本語教育支援 31,533千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 学習支援 27,181千円 基礎学力に課題を抱える生徒が多く在籍する高校に学習サポーターを配置する。</p> <p>イ 日本語教育支援 31,533千円 日本語指導が必要な生徒が多く在籍する高校に多文化共生推進員を配置するとともに、通訳員の派遣や通訳・翻訳機器による支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画 学習サポーターの配置により基礎学力の定着及び学び直しの徹底を図るとともに、多文化共生推進員の配置により言語に起因する生徒の問題の解決を図る。</p> <p>(3) 事業効果 社会で生きていくために必要となる学力の習得や言語に起因する問題の解決を図り、近年増加している外国人児童生徒に対して支援体制を整備することで就職、進学等に繋げる</p> <p>(4) その他【前年度からの変更点】 ア 学習サポーターに係る勤務日数の見直しによる減</p>							
2 事業主体及び負担区分 (一部国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)補習等のための指導員等派遣事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
			国庫支出金							
決定額	58,714	11,347						47,367	△2,588	
前年額	61,302	11,863						49,439		

令和 4年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：7391

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B150	教育振興団体運営費補助		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育振興団体補助		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策					0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>埼玉教育の振興に寄与している当該教育団体に対しその活動をより一層充実させるために運営費を補助する。</p> <p>(1) 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会 230千円</p> <p>(2) 埼玉県産業教育振興会 310千円</p> <p>(3) 埼玉県高等学校文化連盟 230千円</p> <p>(4) 埼玉県校外教育協会 420千円</p>			<p>(1) 事業内容 教育の振興に寄与している教育振興団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。</p> <p>ア 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会 230千円 定時制・通信制教育に関する調査研究等により定時制・通信制教育の振興を図る。</p> <p>イ 埼玉県産業教育振興会 310千円 産業教育に関する講習会、研究発表会等を通じて産業教育の充実・振興を図る。</p> <p>ウ 埼玉県高等学校文化連盟 230千円 埼玉県高等学校総合文化祭の開催等を通じて高校生の芸術文化活動の振興を図る。</p> <p>エ 埼玉県校外教育協会 420千円 校外における教育指導並びに郷土を愛する児童生徒の育成を図る。</p> <p>(2) 事業計画 教育の振興に寄与している団体に対し、補助を継続的に行う。</p> <p>(3) 事業効果 教育振興団体の活動の充実が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,190						1,190	0	
前年額	1,190						1,190		

令和 4年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：学びの改革担当

内線：6767

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B36	入学者選抜に係る電子出願等研究事業		一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	高等学校入学志願者選考費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	学校教育法施行規則			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-6
1 事業概要			5 事業説明						
<p>入学者選抜における各学校の業務効率化や受検生及び保護者の事務手続の効率化を図るため、入試業務システムの研究・開発や選考手数料・調査書の電子化に向けた研究を行う。</p> <p>(1) 入学者選抜に係る電子出願等研究事業 1,857千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 入学者選抜に係る電子出願等研究事業 1,857千円</p> <p>(7) 「入試業務システム」の研究・開発 県立高等学校・・・電子出願による業務効率化 受検生・保護者・・・出願手続の効率化と簡易化 中学校・・・出願事務の効率化と負担軽減</p> <p>(4) 選考手数料・調査書の電子化に向けた研究 入試業務システムと連動した、電子収納による更なる効率化を検討 選考手数料の納付に係る関係法規（埼玉県証紙条例）について他課と協働 個人情報の保護と提出書類の真正性の確保について、実現可能な方策について研究 県内の市町村教委・教育事務所からの情報収集と他都道府県との情報共有</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 入学者選抜に係る電子出願等研究事業</p> <p>(7) 「入試業務システム」の研究・開発 令和4年 7月 入試業務システム導入に係る契約 令和4年 7月以降 入試業務システム導入について県内周知 令和5年 2月 電子出願による業務開始</p> <p>(4) 選考手数料・調査書の電子化に向けた研究 令和4年 4月～5月 他都道府県からの情報収集 令和4年 6月～9月 県内の市町村教委等からの情報収集 令和4年 10月～12月 他都道府県との情報共有</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県立高等学校の入学者選抜事務の業務効率化、受検生とその保護者が行う出願手続の簡易化 中学校教員等の出願指導等に係る負担軽減 全県への拡大を通じて、全県統一のマニュアル化による入試事故防止の強化</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	1,857						1,857	1,857	
前年額	0						0		

令和 4年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6765 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B35	高等学校産業教育設備整備事業		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	産業教育設備費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策				0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業の概要			5 事業説明					
産業教育を行う高等学校において、実習実験を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。 技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。 (1) 高等学校産業教育設備整備事業 102,661千円			(1) 事業内容 ア 高等学校産業教育設備整備事業 102,661千円 (ア) 特別産業教育設備の整備 67,648千円 施設と一体不可分の備品 (イ) 県単備品の整備 30,013千円 特別装置以外の備品 (ウ) 設備の修繕等 4,000千円 故障した備品の修繕等 (エ) 設備の点検等 500千円 不具合の生じている備品の点検等 (オ) 設備廃棄 500千円 使用できなくなった備品の廃棄 (2) 事業計画 高等学校の産業教育設備の整備を各学校からのヒアリングをもとに行い、農業・工業・商業・家庭科その他の産業に従事するために必要な知識・技能・態度の習得を行う産業教育の内容充実を図る。 (3) 事業効果 産業教育を行う高等学校において実験実習を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。産業教育の実験実習の水準がより高められ、教育内容が一層充実し、生徒の進路実現や専門資格の取得に役立つ。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 高等学校費 (細目) 生徒経費 (細節) 生徒経費 (積算内容) その他 (産業教育施設特別装置整備費)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
			県 債					
決定額	102,661	67,000					35,661	0
前年額	102,661	67,000					35,661	

令和 4年度予算見積調書

課室名：教職員課
 担当名：総務・退職手当担当
 内線：6670 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			針路		SDGsゴール	4
					分野施策			SDGsターゲット	
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 28,412,252千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 28,412,252千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (イ) 定年 1,082人 23,773,924千円 (ロ) 勸奨 123人 2,717,724千円 (ハ) その他 2,140人 1,920,604千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 平成30年度 退職手当支給額 39,521,066千円 令和元年度 退職手当支給額 34,292,034千円 令和2年度 退職手当支給額 30,519,031千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	28,412,252							28,412,252	△2,382,675
前年額	30,794,927							30,794,927	

令和 4年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：総務 人事・学事・働き方改革

内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B53	彩の国かがやき教師塾事業（埼玉ティーチャーズカレッジ連携事業）			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員人事事務費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	教育公務員特例法第11条				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
							分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-4, 4-5,	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>ベテラン教員の大量退職と新規採用教員の大量採用により、より質の高い次世代の埼玉を担う優れた教員の確保が求められている。また、教員を志願する大学生の減少により、教員の安定的雇用が急務である。</p> <p>県教育委員会が主体となって大学と連携しながら子供たちに生きる力を育むことのできる優れた教員を養成するとともに、教員志願者数を確保するため、彩の国かがやき教師塾を実施する。</p> <p>(1) 彩の国かがやき教師塾、埼玉教員養成セミナー 10,819千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 彩の国かがやき教師塾（埼玉教員養成セミナー） 10,819千円</p> <p>埼玉県教員を目指す大学生に対し、大学入学後の早い段階から学校現場でのボランティア体験等を通じ教職の魅力伝え、教員になろうとする志願者を増やすベーシックコース及び埼玉県公立小・中学校教員を強く希望する大学生等が、卒業後、新規採用教員となり豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための、資質・能力を育成するマスターコースを実施する。</p> <p>なお、令和4年4月から9月までは、令和3年度から継続の埼玉県公立小学校教員の志願者を対象した埼玉教員養成セミナーを実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 開講期間</p> <p>(ア) ベーシックコース 7月～</p> <p>(イ) マスターコース 1月～（4月～9月 第16期セミナーを実施）</p> <p>イ 実施内容</p> <p>(ア) ベーシックコース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア体験 学校現場におけるボランティア体験を通して、教員のコツを肌で感じる機会を得る。 <p>(イ) マスターコース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校体験実習 小・中学校での実習を通して、実践的な指導力や柔軟な対応力を身に付ける。 ・講演・講義・演習 日曜日を利用して実施し、幅広い視野と専門性を高める。 ・体験活動 長期休業を利用して、社会教育施設等での体験を通して、豊かな人間性、社会性を養う。 <p>(3) 事業効果</p> <p>大学入学後の早い段階から教員のコツを知り、教員になろうとする志願者を増やすことができる。優れた教員を確保することは、子供たちの多様な能力を伸ばし、生きる力を育むことができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	10,819								10,819	1,612
前年額	9,207								9,207	

令和 4年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：総務 人事・学事・働き方改革

内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B54	市町村立小中学校外部人材配置事業			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	外部人材配置費			
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	労働安全衛生法			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
	分野施策						0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,	
1 事業概要 円滑な学校運営を行うため、市町村立小中学校に外部人材を配置する。 (1) 市町村立小中学校外部人材配置事業 170,801千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村立小中学校外部人材配置事業 市町村立小中学校に外部人材を配置する。 170,801千円 (2) 事業計画 ア 産休育休代替連絡引継費 140人 代替者と本務者の連絡引継を行うことで、円滑な授業の展開に資する。 イ 教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) 教員の本来担うべき業務に専念できるよう、事務負担の軽減を図る。 ・働き方改革のための配置分 417校 (4) その他 【前年度からの変更点】 産休育休代替連絡引継員の見込数減少による減。 働き方改革による教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) 配置の拡充に伴う増。							
2 事業主体及び負担区分 産休代替教職員連絡引継 (県10/10) 教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) (国1/3・県2/3)											
3 地方財政措置の状況 教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) 県負担分に対し地方財政措置											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		国庫支出金									
決定額	170,801	56,565							114,236	1,151	
前年額	169,650	56,109							113,541		

令和 4年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：総務 人事・学事・働き方改革

内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B153	埼玉県市町村教育委員会連合会補助		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	市町村教育委員会連合会補助		
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の2第2項			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	分野施策					0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>教育改革・地方分権が進む中、市町村における教育行政の公正円滑な運営が求められている。 地方教育行政の発展と向上を図るため、埼玉県市町村教育委員会連合会に対し、運営費の一部を補助する。</p> <p>(1) 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 420千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 420千円 埼玉県市町村教育委員会連合会に対し、運営費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業計画 補助金概算払(4月)、事業実施報告書・歳入歳出決算書受領、補助金精算(3月)</p> <p>(3) 事業効果 埼玉県内の市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調と教育諸問題の調査及び研究の促進が図られる。</p> <p>(4) その他 【埼玉県市町村教育委員会連合会概要】 ・構成員 埼玉県内市町村教育委員会 ・会長 本庄市教育委員会教育長職務代理者</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	420						420	0	
前年額	420						420		

令和 4年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：総務 人事・学事・働き方改革

内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B55	コミュニティ・スクールディレクター配置支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～ 令和 8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0506 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5,	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが求められている。その手段として、コミュニティ・スクールは有効な手段である。 コミュニティ・スクールの推進のために、国の事業を活用して、市町村教育委員会に対して補助金の交付を行う。</p> <p>(1) 市町村への補助金 1,064千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 市町村への補助金 1,064千円 (イ) 市町村への補助金の交付(4市) 各市町村におけるコミュニティ・スクールの推進を図るために、コミュニティ・スクールディレクターを配置する市町村に対し、補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業計画 市町村への補助を行うことにより、コミュニティ・スクールの推進のための支援を行う。</p> <p>(3) 事業効果 ア 市町村立小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数 (第3期埼玉県教育振興基本計画指標) 令和5年度(目標)：650校 令和3年7月1日現在(見込み)：700校 令和3年度：550校 令和4年度：600校 令和5年度：650校</p> <p>(4) その他 【前年度からの変更点】 コミュニティ・スクールディレクターの配置希望市町村の縮減による減</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位の費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)地域と学校の連携共同体体制構築事業(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金						
決定額	1,064	531					533	△386	
前年額	1,450	724					726		

令和 4年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当

内線：6979

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B61	越境×探究！未来共創プロジェクト		一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	令和 7年度				分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3
1 事業概要			5 事業説明					
<p>少子高齢化が進み、社会構造や雇用環境が大きく、急速に変化する予測困難な時代においては、一人一人が資質・能力を高め、新たな価値を生み出せる人材となることが求められているが、その一方で従来型の学び方や既存のコミュニティだけでは、これからの時代に求められている力を育むことが難しく、学ぶ機会も少ない。そこで、学校が自走して地域や社会と連携・協働できるよう、教員に学びの場を提供する。</p> <p>(1) 越境×探究！未来共創プロジェクト 495千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 越境×探究！未来共創プロジェクト 495千円 学校が自走して地域や社会と連携・協働できるよう、教員に学びの場を提供する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 学校が自走して地域や社会と連携・協働できるようにするための学びの場を提供</p> <p>(ア) 教員を含む分野横断的な人材が協働しながら、「地域課題解決型学習」に取り組み実践から学ぶ。 (イ) 学びの場に参加した教員が中心となり、持続可能な地域や社会との連携・協働の校内体制を構築する。</p> <p>イ フォーラムの実施</p> <p>(ア) 教職員や生徒、企業等、様々な人々が交流、意見交換を行う場とする。 (イ) 地域や社会の力を教育活動に活用する取組や学校の力を地域や社会に生かす取組の普及を行う。 (ウ) アの取組の成果発表を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 多様な活動を通じて、未知の課題に対し、他者の意見、価値観を共有しながら粘り強く取り組むことができる。 イ これからの時代に求められている力（価値を創造する力、踏み出す力、課題解決力等）の育成や、新たな価値観の発見・創出につながる。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
補助金：(国1/3・県2/3)								
その他：(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.9人=18,050千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	495	国庫支出金	88				407	△166
前年額	661		102				559	

令和 4年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：社会教育施設企画調整担当

内線：6917

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B62	青少年げんき・いきいき体験活動事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	社会教育法第3条、第6条、埼玉県立げんきプラザ条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
	令和 6年度					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明						
<p>近年、学校における体験活動の実施時間数が減少傾向にある。本事業ではこれまで、げんきプラザ（学校外）における体験活動の機会の充実を目的とした事業を展開してきたが、今後はこれに併せて学校内での体験活動を充実させ、社会全体（学校内外）で、質の高い体験活動を推進する必要がある。</p> <p>そこで、体験活動推進協議会を設置し、学校における体験活動の推進に向けた課題や取組について協議し、各学校への普及を図られることを目指す。</p> <p>(1) 体験活動推進協議会 655千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 体験活動推進協議会 体験活動推進協議会を設置し、学校における体験活動の推進に向けた課題や取組について協議し、各学校への普及を図る。 655千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 体験活動推進協議会を設置し、年間4回協議会を開催する。</p> <p>イ 協力校による試行事業を実施する。</p> <p>ウ 普及用のリーフレットを作成し、広報する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 小学校利用数の増加</p> <p>・H30(313団体) ⇒ R5目標(344団体)</p> <p>(4) 昨年度との変更点</p> <p>ア のびのびチャレンジ事業の終了</p> <p>イ 体験活動推進協議会の設置</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3, 県2/3)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	655	国庫支出金	218				437	△696	
前年額	1,351						1,351		

令和 4年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当、学力向上推進・学

内線：6979

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B63	放課後子供教室推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0506 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。</p> <p>市町村においては、子供たちの安全・安心な居場所である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学習が遅れがちな中学生等を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。</p> <p>県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。</p> <p>(1) 県実施事業 434千円</p> <p>(2) 市町村実施事業補助 237,406千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県実施事業 434千円</p> <p>イ 市町村実施事業補助 237,406千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県実施事業</p> <p>(イ) 推進委員会の設置 保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、事業の一層の充実を図る。</p> <p>(イ) 指導者研修の実施 コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施し、事業の推進を図る。</p> <p>イ 市町村実施事業補助 放課後子供教室、土曜日の教育支援、中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。</p> <p>(3) 事業効果(実施市町村数・対象学校数)</p> <p>ア 放課後子供教室 令和3年度：43市町339校 →令和4年度：48市町村384校(予定)</p> <p>イ 土曜日の教育支援 令和3年度：10市町183校 →令和4年度：10市町 169校(予定)</p> <p>ウ 中学生学力アップ教室 令和3年度：12市町 60校 →令和4年度：13市町 60校(予定)</p>						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (国1/3・県2/3)									
(2) (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費									
(細目)児童福祉費									
(細節)児童福祉共通費									
(積算内容)放課後子どもプラン推進事業費補助(1/2)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額			国庫支出金						
237,840	118,846						118,994	△79,282	
前年額	317,122	158,438					158,684		

令和 4年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：地域連携担当

内線：6979

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B64	学校応援団推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0506 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>子供を取り巻く環境の大幅な変化に対応するため、学校・家庭・地域全体で教育に取り組む必要がある。そこで、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域全体で子供の育成を図る。</p> <p>そのため、国の事業を活用し、「学校応援団」活動の活性化について検討を行う推進委員会を設置し、また、事業実施市町村への補助金の交付及び会議等開催による情報提供を行い、小中学校における「学校応援団」活動への支援を行う。</p> <p>(1) 県実施事業 279千円 (2) 市町村実施事業 12,306千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県実施事業 279千円 イ 市町村実施事業補助 12,306千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県実施事業</p> <p>(7) 地域学校協働活動推進委員会の設置(年2回 5月・2月) 「学校応援団」活動の活性化について全県レベルで会議を行い、成果を市町村へ助言する。</p> <p>(4) 地区別担当者会議・地区別実践発表会の開催(県内4地区 6月・11月・1月) 市町村間の協議の場として活用する会議の開催、及び優れた実践を行っている学校がその取組を紹介する発表会を実施する。</p> <p>(7) 実践事例集の作成(3月) 取組に係る優れた実践事例を収集し、配信する。</p> <p>イ 市町村実施事業補助 各市町村の「学校応援団」活動の活性化を図るための補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業計画 推進委員会や各会議等の開催、実践事例集の作成及び市町村への補助を来年度以降も継続して実施していき、「学校応援団」の活動内容の充実を図っていく。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 小・中学校における「学校応援団」の年間活動回数(1校あたり) 平成29年度 223回 平成30年度 222回 令和元年度 217回 令和2年度 158回</p> <p>イ 学校応援団組織率(令和2年度) 小学校：99.4% 中学校：98.6%</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>県推進委員会 (国1/3・県2/3) 学校応援団推進事業 (国1/3・県1/3)市1/3</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業等(1/3)</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.6人=5,700千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比	
予算額		国庫支出金							
決定額	12,585	6,245					6,340	△4,195	
前年額	16,780	8,273					8,507		

令和 4年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
 担当名：生涯学習・社会教育担当
 内線：6914 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B65	「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	生涯学習推進事業費	
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠法令	社会教育法第3条、生涯学習振興法第3条		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0801 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明					
<p>入国管理法の改正により、外国人住民の更なる増加が見込まれる中、外国人との共生のための取組が求められている。</p> <p>また、学校では、外国籍児童とその保護者が学校とうまく意思疎通が図れない、児童同士、保護者同士のつながりが持てないといった課題がある。</p> <p>そこで、地域の関係機関と連携して、学校を核とした外国人親子を支援するモデル事業を実施し、その成果を県内各地へ広めていく。</p> <p>(1) 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 2,616千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 モデル地域2か所 2,616千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 関係機関との連携 学校、NPO、大学等の地域の関係機関と連携して、外国籍児童とその保護者への支援事業を計画する。</p> <p>イ 講座・交流イベント実施 日本語教室など外国人親子を支援する講座、また、スポーツ交流など外国人親子と日本人親子や地域住民との交流事業を実施する。</p> <p>(3) 事業効果 外国籍児童とその保護者が、日本の生活に慣れ親しみ、溶け込むことができるようになるとともに、地域住民と交流するきっかけとなり、外国人が地域の担い手となるためのつながりづくりの構築に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 NPOや大学等と連携して実施</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	2,616						2,616	△1,114
前年額	3,730						3,730	

令和 4年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：社会教育施設企画調整担当

内線：6980

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B66	新県立図書館整備検討事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	図書館法			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4, 11, 16
	分野施策						0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-7, 11-7, 16-6
1 事業概要			5 事業説明							
<p>少子高齢化や社会のデジタル化の進展など、図書館を取り巻く環境は大きく変化しており、時代の要請に応じた県立図書館の在り方や機能等を検討していく必要がある。また、現在2館体制である本県の県立図書館は、施設の老朽化や狭隘化が進行し、課題が顕在化してきている。</p> <p>そこで、将来を見据え、県立図書館としての役割を果たしていくため、新しい県立図書館の整備に向けた事業を進めていく。</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 有識者会議の開催 将来を見据えた、新しい県立図書館の基本コンセプトや機能・サービス等を取りまとめた基本構想を策定するにあたり、専門的見地からの意見を聴取するため、有識者会議を開催する。(年3回程度)</p> <p>イ 基本構想策定支援業務委託 将来を見据えた、新しい県立図書館の基本コンセプトや機能・サービス等を取りまとめた基本構想を策定するにあたり、在り方やサービスの方針、蔵書規模・概算施設規模に関する調査や、県民参加ワークショップ・グループインタビューといった県民ニーズの把握など、基本構想策定に必要な業務を行う。</p>							
			<p>(2) 事業計画</p> <p>令和4年度 基本構想策定 新しい県立図書館の整備に向けた関係者等調整</p> <p>令和5年度以降 基本計画の検討・策定など、整備に向けた事業、関係者等調整</p>							
			<p>(3) 事業効果</p> <p>新しい県立図書館の整備が実現し、より多くの県民が県立図書館の情報資源を有効に活用したり、県民自らが価値創造の場として利用することで、全ての県民が存分に能力を発揮できる社会の実現に貢献していく。</p>							
			<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>							
3 地方財政措置の状況			なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×2.5人=23,750千円							
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	10,208							10,208	10,208	
前年額	0							0		

令和 4年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 社会教育施設企画調整担当

内線: 6923

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B67	県立図書館サービス充実・強化推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	図書館法第3条		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4
					分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 県立図書館の核となる重点サービスの充実・強化を図る。 (1) ビジネス支援サービスの充実・強化 1,401千円 (2) 健康・医療情報サービスの充実・強化2,780千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ビジネス支援サービスの充実・強化 1,401千円 熊谷図書館が担当しているビジネス支援サービスについて充実・強化を図り、個人や中小企業等の起業や創業を支援する。 イ 健康・医療情報サービスの充実・強化 2,780千円 久喜図書館が担当している健康・医療情報サービスについて充実・強化を図り、県民の健康長寿に貢献する。 (2) 事業計画 ア 県内公立図書館員を対象としたビジネス支援関係研修を企画・実施する。県内中小企業のニーズに対応した高度な資料・情報源を整備する。 イ 県内公立図書館員を対象とした健康・医療情報関係研修を企画・実施する。県民のニーズに対応した資料や商用データベースなどの情報源を整備し、県民の情報検索をサポートする。 (3) 事業効果 県全域にビジネス支援サービスを展開することにより、独自に情報収集手段を持たない中小企業等に対し、企業活動のグローバル化を支援する情報を県内で提供できるようになる。また、企業や個人の起業や創業に貢献できるようになる。 健康・医療情報サービスを推進することにより、自ら情報を調べて判断したいという県民に対し、健康や医療に関する正しい知識を深めてもらい、県民の病気予防や健康増進を図ることができ、「健康長寿埼玉」の実現につなげることができる。 県内図書館サービスの中核を担う県立図書館として、全国に誇れる図書館サービスの提供につなげることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 図書館費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.05人=475千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	4,181						4,181	△329	
前年額	4,510						4,510		

令和 4年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：生涯学習・社会教育担当、芸術文

内線：6920

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B154	社会教育関係団体運営費補助		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助		
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	社会教育法第13条		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4
	分野施策				0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>社会教育、文化芸術、家庭教育等の各分野において、関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることが重要である。</p> <p>比較的財政基盤が脆弱である各社会教育団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。</p> <p>社会教育関係団体の育成のため、運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。</p> <p>(1) 社会教育関係団体運営費補助 7,640千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>社会教育関係団体運営費補助 19団体 7,640千円</p> <p>ア 成人教育団体 9団体</p> <p>イ 青少年教育団体 5団体</p> <p>ウ 芸術文化団体 5団体</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>各社会教育関係団体の運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。</p> <p>イ 団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。</p> <p>令和元年度 19団体 7,640千円</p> <p>令和2年度 19団体 7,640千円</p> <p>令和3年度 19団体 7,640千円</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	7,200						7,200	0	
前年額	7,200						7,200		

令和 4年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課

担当名：社会教育施設企画調整担当

内線：6923

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B68	げんきプラザ管理運営費		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第3条、社会教育法第11条、埼玉県立げんきプラザ条例		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。</p> <p>また、利用者が快適に活動できるように、施設の適正な維持管理を行う。</p> <p>(1) 長瀬げんきプラザ管理運営費 73,935千円 (2) 小川げんきプラザ管理運営費 80,374千円 (3) 神川げんきプラザ管理運営費 83,804千円 (4) 名栗げんきプラザ管理運営費 94,802千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 長瀬げんきプラザ管理運営費 73,935千円(指定管理者の指定期間：令和 3年4月1日～令和8年3月31日) イ 小川げんきプラザ管理運営費 80,374千円(指定管理者の指定期間：令和 3年4月1日～令和8年3月31日) ウ 神川げんきプラザ管理運営費 83,804千円(指定管理者の指定期間：令和 3年4月1日～令和8年3月31日) エ 名栗げんきプラザ管理運営費 94,802千円(指定管理者の指定期間：令和 4年4月1日～令和9年3月31日)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア げんきプラザ管理運営費等</p> <p>(ア) 青少年の健全育成に関する業務 (イ) 県民の生涯学習振興に関する業務 (ウ) 利用者の受入に関する業務 (エ) 利用料金の収受に関する業務 (オ) 施設の維持管理に関する業務 (カ) 自主事業 (キ) その他の管理業務</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 長瀬げんきプラザ 管理目標 令和元年度：42,200人→令和2年度：43,000人→令和3年度：42,750人 利用実績 令和元年度：40,991人→令和2年度：5,419人 イ 小川げんきプラザ 管理目標 令和元年度：69,500人→令和2年度：70,000人→令和3年度：33,000人 利用実績 令和元年度：62,439人→令和2年度：17,725人 ウ 神川げんきプラザ 管理目標 令和元年度：53,700人→令和2年度：54,000人→令和3年度：27,000人 利用実績 令和元年度：45,886人→令和2年度：25,230人 エ 名栗げんきプラザ 管理目標 令和元年度：53,600人→令和2年度：53,750人→令和3年度：38,000人 利用実績 令和元年度：51,593人→令和2年度：17,833人</p> <p>(4) 昨年度との変更点</p> <p>ア 名栗げんきプラザにおいて、新たな指定管理機関の開始 イ 名栗げんきプラザにおける指定管理候補者選定終了に伴う事務費の減 ウ 小川げんきプラザにおける改修工事に伴う休所による委託料の減</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)青少年教育施設費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	332,915						332,915	784
前年額	332,131						332,131	

令和 4年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：博物館・美術館担当
 内線：6982

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B70	文化遺産調査活用事業 (PowerUp分)		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
	分野施策				0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要 子供たちによる地域の文化財マップ作成など、学んだ成果を実社会に発信するという新たな視点での博学連携プログラムを普及させる。 (1) 博物館・美術館等を活用した子供パワーアップ事業 112千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 博学連携スキルアップ研修会の実施 112千円 (2) 事業計画 ア 研究指定校での実践研究の成果に基づき、研修等を通して博学連携による教育活動の質を高める。 (3) 事業効果 ア 博物館・美術館等を活用した学校教育の充実 イ 文化財などの地域資源と学校教育の連携強化						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	112						112	△38	
前年額	150						150		

令和 4年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：総務・芸術文化推進、博美担当
 内線：6921 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B69	埼玉県芸術文化祭開催費		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	さいたま芸術文化祭開催費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令 社会教育法第6条、文化芸術基本法、埼玉県文化芸術振興基本条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
				分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>埼玉県芸術文化祭は、平成元年度に開催された「第4回国民文化祭さいたま89」の成果を継承し、平成2年度から開催している。</p> <p>地域に根ざした埼玉文化の創造のため、県民が鑑賞のみならず、自ら文化活動に参加する機会の拡充を図る。</p> <p>(1) 埼玉県芸術文化祭の開催 2,835千円 (2) 埼玉県美術展覧会の開催 5,947千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県芸術文化祭の開催 埼玉県芸術文化祭開催費補助 2,835千円 イ 埼玉県美術展覧会の開催 埼玉県美術展覧会開催費補助 5,947千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県芸術文化祭の開催</p> <p>(ア) 埼玉県芸術文化祭実行委員会の運営 実行委員会及び企画委員会の開催、ポスター及びリーフレットによる広報を行う。</p> <p>(イ) 地域文化事業の開催 市町村や文化団体が県内各地で創造性あふれる文化事業を開催する。</p> <p>(ウ) 芸術文化ふれあい事業 学校や公民館等に芸術文化団体を派遣し、実演や体験指導等を実施して、児童生徒や地域住民に鑑賞、体験の機会を提供するとともに文化団体に発表の機会を提供する。</p> <p>イ 埼玉県美術展覧会の開催 令和4年5月～6月（予定）に県立近代美術館において開催する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 広報による参加者総数の増加。 目標参加者総数150万人</p> <p>イ 県民の自主的な芸術文化活動の促進。地域文化の振興・活性化。</p> <p>ウ 国際交流団体による外国文化の発表、相互理解の促進。</p> <p>エ 高齢者の生きがいつくり。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円									
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
予算額									
決定額	8,782						8,782	△2,927	
前年額	11,709						11,709		

令和 4年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：総務・芸術文化推進担当
 内線：6919 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B155	社会教育関係事業費補助		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助	
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	社会教育法第13条		針路	94 魅力と誇りを高める	SDGsゴール	4
	分野施策				941349 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>文化芸術の各分野において関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることは重要である。比較的財政基盤が脆弱である各社会教育団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。社会教育関係団体の育成のため、事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。</p> <p>(1) 美術・文化振興事業費補助 1,240千円</p>			<p>(1) 事業内容 美術・文化振興事業費補助 5団体 1,240千円</p> <p>(2) 事業計画 各社会教育団体の活動に必要な事業費を補助</p> <p>(3) 事業効果 ア 県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。 イ 団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。</p> <p>令和元年度 6団体 1,390千円 令和2年度 6団体 1,390千円 令和3年度 5団体 1,240千円</p> <p>(4) その他 【昨年度からの変更点】 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,240						1,240	0
前年額	1,240						1,240	

令和 4年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：博物館・美術館担当
 内線：6925 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B70	文化遺産調査活用事業		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財調査費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 11
					分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	4-7, 11-4	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>埼玉の潜在的な歴史文化遺産を掘り起す学術調査を実施し、その成果を広く公開することによって、県民に埼玉の魅力を再発見してもらおう。市町村に対して、文化財の保存活用に関する総合的な地域計画を策定する支援を行う。</p> <p>(1) 無形民俗文化財調査研究費 1,620千円 (2) 自然遺産調査研究費 819千円 (3) 歴史遺産調査研究費 43千円 (4) 地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業 274千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 無形民俗文化財調査研究費 県内の無形民俗文化財を掘り起す調査を実施する 1,620千円 イ 自然遺産調査研究費 県内の自然系の文化財を掘り起す調査を実施する 819千円 ウ 歴史遺産調査研究費 県内の歴史系の文化財を掘り起す調査を実施する 43千円 エ 地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業 市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援する 274千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 無形民俗文化財のうち「巡り・廻りの民俗行事」についての調査を行い、保存活用のデータとする。 イ 自然系文化遺産のうち「人間川流域の自然」をテーマに調査を行い、保存活用のデータとする。 ウ 歴史系文化遺産のうち「新編武蔵風土記稿」に係る文化財の調査を行い、保存活用のデータとする。 エ 先行事例の調査を行い、市町村職員を対象とした研修会を開催する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>新たな文化遺産を掘り起こし、埼玉の歴史文化の魅力を広く発信することで、県民が文化財と触れ合う機会を増やし、県民としてのアイデンティティを醸成することができる。 市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援することで、地域社会総がかりの文化財の保存活用を推進し、ひいては、観光振興や地域振興につながることを期待できる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況			普通交付税 (その他教育費) (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節)) 社会教育・文化財保護費 (積算内容) 文化財保護関係補助金等文化財の維持管理経費、旅費、備品購入費						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.9人=8,550千円						
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	2,756						2,756	△922	
前年額	3,678						3,678		

令和 4年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：文化財活用担当
 内線：6986

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B71	文化財保護事業補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護事業補助		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	文化財保護法、文化芸術基本法、埼玉県文化財保護条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な保護管理を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、民俗芸能の衰亡を防ぎ地域文化の振興を図る。 (1) 国指定文化財保護事業 5,287千円 (2) 埋蔵文化財調査保存事業 50,925千円 (3) 県指定文化財保護事業 52,874千円 (4) 民俗芸能の振興事業 963千円 (5) 防災設備・緊急対応等事業 6,462千円			(1) 事業内容 ア 国指定文化財保護事業 国指定文化財に対する補助金 6件 5,287千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 市町村が実施する試掘調査に対する補助金 43件 50,925千円 ウ 県指定文化財保護事業 県指定文化財に対する補助金 13件 52,874千円 エ 民俗芸能の振興事業 県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助金 9件 963千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助金 17件 6,462千円 (2) 事業計画 国や県指定文化財等を適切に保存し後世に伝えるため、保存事業に対して緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものについて今後も引き続き補助金を交付していく。 (3) 事業効果 補助金を交付した文化財保存事業件数 平成30年度 99件 令和元年度 109件 令和2年度 97件 (4) 事業主体及び負担区分 ア 国指定文化財保護事業 国10/20～17/20(県3/40～10/40)市 3/80～20/80・事業者3/80～20/80 イ 埋蔵文化財調査保存事業 国1/2(県1/6～1/4)市1/4～2/6 ウ 県指定文化財保護事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 エ 民俗芸能の振興事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 ※補助上限150千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 アまたはウに準じる。						
2 事業主体及び負担区分 事業説明欄参照									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	116,511							116,511	△24,749
前年額	141,260							141,260	

令和 4年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：史跡・埋蔵文化財担当
 内線：6988 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B72	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要 本県を代表する文化遺産であり、学術上の価値が特に高く我が国文化の象徴である特別史跡に指定されている埼玉古墳群について、恒久的な保存を図り、未来の世代へ確実に継承するため、必要な整備を行う。 (1) 保存整備協議会運営費 380千円 (2) 発掘調査費 1,464千円 (3) 古墳整備費 9,210千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特別史跡埼玉古墳群の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、発掘調査及び整備を行う。 ア 保存整備協議会運営費 謝金等 380千円 イ 発掘調査費 発掘調査報告書印刷製本費、送料 1,464千円 ウ 古墳整備費 整備報告書印刷製本費、送料、案内・解説板整備費 9,210千円 (2) 事業計画 ア 保存整備協議会運営費 調査及び整備方針について指導・助言を得るため、学識経験者による会議を開催する。 イ 発掘調査費 二子山古墳発掘調査報告書を刊行する。 ウ 古墳整備費 整備基本計画に基づき案内・解説板を整備するとともに、奥の山古墳・丸墓山古墳整備報告書を刊行する。 (3) 事業効果 先人から受け継いだ貴重な国民的財産である特別史跡埼玉古墳群を保存・整備し、その本質的価値を顕在化することで、次世代への確実な継承に向けて公開・活用を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (1)～(4) (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等に係る経費)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債							
決定額	11,054	5,527	4,000					1,527	△3,366	
前年額	14,420	7,058	3,000					4,362		

令和 4年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：文化財活用担当
 内線：6986

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B156	文化財保護団体補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護団体補助		
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
	分野施策					0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>本県の文化財保護行政と緊密な関係がある文化財保護団体の活動を支援し、文化財保護行政の発展を図る。比較的財政基盤が脆弱である各文化財保護団体の活性化を図るためには、財政的援助が必要である。文化財保護団体の活性化のため、運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。</p> <p>(1) 文化財保護団体運営費補助金 560千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 文化財保護団体運営費補助金 560千円</p> <p>(ア) 埼玉県文化財保護協会への運営費補助 420千円</p> <p>(イ) 埼玉県日本犬保存連絡協議会への運営費補助 50千円</p> <p>(ウ) 埼玉県刀剣保存協議会への運営費補助 90千円</p> <p>(2) 事業計画 各文化財保護団体の活動に必要な運営費を補助する。</p> <p>(3) 事業効果 県からの補助金を活用することにより、文化財保護行政の進展と文化財愛護思想の普及を図ることができる。</p> <p>平成30年度 3団体 590千円 令和元年度 3団体 590千円 令和2年度 3団体 590千円</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	560						560	0	
前年額	560						560		

令和 4年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：総務・芸術文化推進担当
 内線：6919 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B73	さいたま文学館運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	さいたま文学館費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	さいたま文学館条例			針路	94 魅力と誇りを高める	SDGsゴール	4, 11	
	分野施策						941349 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 11-4	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>県民の自主的な文学活動を支援するため、文学に特化した施設であるさいたま文学館を円滑に運営する必要がある。</p> <p>そのため、文学作品その他文学関係の資料の収集、保管及び調査研究を行い、県民の文学活動の振興を図るとともに、施設の適正な管理を行う。</p> <p>(1) 指定管理委託料 122,600千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 指定管理委託料 人件費、運営事務費、施設管理費、展示室運営・普及事業、図書室運営費、資料整理費、広報費、一般事務費 122,600千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 普及事業(講演会、講座)の実施</p> <p>イ 文学図書室の運営</p> <p>ウ 企画展及びテーマ展の開催</p> <p>エ 文学資料の収集及び保管、調査研究</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 企画展、講座、講演会などを実施することによる施設利用者の増加</p> <p>イ 県民の自主的な文学活動の促進</p> <p>平成29年度施設利用者数：74,902人</p> <p>平成30年度施設利用者数：77,053人</p> <p>令和元年度施設利用者数：67,999人</p> <p>令和2年度施設利用者数：16,320人</p> <p>令和3年度施設利用者数：44,000人 (見込)</p> <p>(4) その他</p> <p>【前年度からの変更点】</p> <p>なし</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況				なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				9,500千円×5.2人=49,400千円						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	122,600	使用料・手数料	472					122,128	△200	
前年額	122,800	使用料・手数料	472					122,328		

令和 4年度予算見積調書

課室名：文化資源課

担当名：総務・芸術文化推進担当

内線：6921

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B74	川の博物館管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費			
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	埼玉県立自然と川の博物館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 11	
	分野施策						0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 11-4	
1 事業概要				5 事業説明							
<p>川の博物館の適切な管理運営を行うとともに、様々な事業を展開し、魅力的で親しまれる博物館運営に努め、学術文化の発展に寄与する。</p> <p>指定管理者による管理運営を行い、より効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。</p> <p>(1) 川の博物館指定管理料 239,368千円</p> <p>(2) 川の博物館直営事業費 200千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 川の博物館指定管理料 施設維持管理、博物館事業運営のために指定管理者に支出する経費 239,368千円</p> <p>イ 川の博物館直営事業費 指定管理者の選定にかかる経費 200千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 川の博物館指定管理料 公募により選定した指定管理者に対して、指定管理料を支出し、博物館の適切な管理運営と利用者へのサービス向上を図る。 指定期間は、平成30年4月1日から令和5年3月31日までの5年間。</p> <p>イ 川の博物館直営事業費 次期指定管理者の選定を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>貴重な資料や情報を次世代に伝え、それを活用した魅力ある展示や普及事業を展開することによって、水に親しみながら楽しく学べる機会を提供することができる。 入場者数：平成30年度155,484人 令和元年度132,301人 令和2年度55,563人 令和3年度129,000人(計画)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公募により選定した指定管理者により、館の運営を行う。</p> <p>(5) その他 【前年度からの変更点】 次期指定管理者の選定を行う。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料									
決定額	239,568									239,568	1,077
前年額	238,491	329								238,162	

令和 4年度予算見積調書

課室名：文化資源課
 担当名：博物館・美術館担当
 内線：6925 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B75	美術作品取得事業		一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	美術作品取得費		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	埼玉県美術作品取得基金条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
美術作品の購入及び運用益金の積立。 美術作品は市場流通性が高いことから、優れた美術作品が市場に出た場合に機動的に対応するため、埼玉県美術作品取得基金を活用して作品を購入する。 また、地方自治法第241条第4項により、基金から生じた運用益を基金に積み立てる。 (1) 運用益金の積立 44千円			(1) 事業内容 優れた美術作品を鑑賞する機会を県民に提供する。 優れた埼玉ゆかりの美術作品を収集し、県民の財産として適切に保管管理する。 運用益金の積立 44千円 (2) 事業計画 優れた美術作品を購入することで、県民の財産にふさわしい優れた美術作品を体系的に収集保存し、優れた芸術作品を県民の財産として保護し、広く鑑賞の機会を提供する。 よって、心豊かで創造性に富む県民生活の向上に資する。 (3) 事業効果 ア アウトプット 美術作品を購入することができる。 イ アウトカム (ア) 本県ゆかりの作家が日本美術を担った重要美術家であることをアピールすることができる。 (イ) 本県を代表する県ゆかりの作家の作品の散逸を防ぎ、長く後世に引き継ぐ県民の財産として、県内外に広く鑑賞の機会を提供することができる。 (4) その他【前年度からの変更点】 利率の変更による運用益の減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他の教育費(細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費(積算内容) 博物館費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	44	財産収入	44				0	△7	
前年額	51		51				0		